

令和4年度決算資料

目次

	頁
令和4年度会計別決算収支総括表	1
令和4年度企業会計決算総括表	2
令和4年度決算の概要及び健全化判断比率等の状況	
I 一般会計	3
1 決算の特徴	4
2 歳入の状況	5
3 歳出の状況	11
II 特別会計	19
III 企業会計	21
IV 財政構造の状況	23
V 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	24
用語の説明	29
補助金・交付金明細書(一般会計)	30
補助金・交付金明細書(特別会計)	35
各会計における今後の市債現在高及び償還額の見込	
市債借入予定額	36
各年度末予定現在高	36
各年度償還予定額	37
予算流用及び予備費充当の状況(一般会計)	38
不用額の状況(一般会計)	42
新型コロナウイルス感染症対応事業一覧	46
引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途	48
事業所税・入湯税の使途	49
都市計画税・森林環境譲与税の使途	50
明石市債権の管理に関する条例に基づく債権放棄	51
企業会計 損益計算書・貸借対照表(勘定式)	
水道事業	52
下水道事業	54

令和4年度会計別決算収支総括表

会計別	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E)-(F)
		歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式収支額 (A)-(B) (C)				
一般会計	135,410,438,000 円	126,817,318,255 円	125,855,893,297 円	961,424,958 円	245,738,000 円	715,686,958 円	1,273,631,063 円	△ 557,944,105 円
葬祭事業特別会計	510,221,000	504,849,703	504,849,703	0	0	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	29,512,650,000	29,067,857,997	29,045,699,974	22,158,023	0	22,158,023	15,694,271	6,463,752
財産区特別会計	7,134,643,000	7,307,165,000	752,161,905	6,555,003,095	0	6,555,003,095	5,509,373,542	1,045,629,553
公共用地取得事業特別会計	2,553,039,000	610,978,790	610,930,790	48,000	48,000	0	0	0
石ヶ谷墓園整備事業特別会計	84,904,000	393,706,365	64,580,407	329,125,958	0	329,125,958	319,943,669	9,182,289
地方卸売市場事業特別会計	42,609,000	39,244,051	39,244,051	0	0	0	0	0
介護保険事業特別会計	25,462,810,000	24,528,437,930	24,188,320,502	340,117,428	0	340,117,428	323,197,506	16,919,922
土地区画整理事業清算金特別会計	27,800,000	23,307,301	26,229,433	△ 2,922,132	0	△ 2,922,132	0	△ 2,922,132
後期高齢者医療事業特別会計	4,576,987,000	4,447,079,556	4,436,405,877	10,673,679	0	10,673,679	4,930,898	5,742,781
病院事業債管理特別会計	834,463,000	714,836,132	714,836,132	0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	30,634,000	32,443,824	18,163,631	14,280,193	0	14,280,193	26,666,635	△ 12,386,442
合計	206,181,198,000	194,487,224,904	186,257,315,702	8,229,909,202	245,786,000	7,984,123,202	7,473,437,584	510,685,618

令和4年度 企業会計決算総括表

(単位:円)

区 分		水道事業	下水道事業	合 計
収益的 収支	事業収益	6,415,308,034	8,898,830,791	15,314,138,825
	事業費用	5,836,348,440	8,088,587,914	13,924,936,354
	差 引	578,959,594	810,242,877	1,389,202,471
当年度純損失又は当年度純利益		463,185,348	773,168,516	1,236,353,864
当年度未処分利益剰余金 又は当年度未処理欠損金		749,869,168	1,784,611,956	2,534,481,124
資本的 収支	収 入	822,888,982	1,443,550,599	2,266,439,581
	支 出	2,085,184,037	4,556,477,351	6,641,661,388
	差 引	△ 1,262,295,055	△ 3,112,926,752	△ 4,375,221,807
不良債務	不良債務額	-	-	-
	比 率 (%)	-	-	-
その他	一時借入金	-	-	-
	企業債現在高	6,688,750,829	34,514,556,404	41,203,307,233
	営 業 収 益	5,151,655,369	5,678,378,936	10,830,034,305

I 一般会計

《 概 要 》

- ① 決算規模は、歳入が2.6%の減、歳出が1.6%の減。令和3年度から、2年連続の減。
- ② 実質収支額は約7億2千万円の黒字であり、前年度実質収支を控除し、財政基金積立金等を加味した実質単年度収支は約7億2千万円の赤字となり、3年ぶりの赤字。
- ③ 歳入の主なものでは、
 - ・市税は、個人市民税や法人市民税の増などにより、約10億5千万円、2.4%の増。
 - ・地方消費税交付金は、約4億5千万円、7.1%の増。
 - ・地方交付税とその振替財源である臨時財政対策債は、約17億円、8.7%の減。
 - ・上記の理由のほか、地方特例交付金や株式等譲渡所得割交付金の減などにより、一般財源全体としては、約5億9千万円の減。
 - ・市債発行額は、山手環状線街路事業費や教育施設等LED化整備推進事業費などの投資的経費の財源分が増加した一方で、臨時財政対策債が減少したことなどから、約14億2千万円、16.4%の減。
なお、市債現在高は、約38億8千万円、3.3%の減。臨時財政対策債を除くと、約27億4千万円、4.2%の減。（全会計ベース市債現在高は、約66億円、4.0%の減）
 - ・基金現在高は、約153億2千万円で、前年度から約8千万円の増。
なお、一般財源である財政基金など3基金の現在高は、約119億円で、前年度から約1億6千万円の減。
- ④ 歳出の主なものでは、
 - ・人件費は、人事院勧告に基づく給与改定による給料及び職員手当の減があった一方で、退職手当の増により約1億1千万円、0.6%の増。
 - ・扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の減などにより約34億5千万円、7.4%の減。
 - ・公債費は、猶予特例債にかかる元金償還の減などにより約1億2千万円、1.0%の減。
 - ・投資的経費は、山手環状線街路事業費や教育施設等LED化整備推進事業費の増などにより、約1億7千万円、2.1%の増。
 - ・物件費は、電力高騰等対策事業費や3割おトク商品券事業費の増などにより約4億2千万円、2.5%の増。
 - ・補助費等は、あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業費や3割おトク商品券事業費の増などにより、約2億4千万円、2.5%の増。
 - ・繰出金は、国民健康保険事業や介護保険事業への繰出金の増などにより、約4億3千万円、3.9%の増。
- ⑤ 財政指標としては、
 - ・経常収支比率は、94.1%となり、前年度（91.5%）に比べ2.6ポイント悪化。
 - ・実質公債費比率は、4.0%となり、前年度（3.6%）に比べ0.4ポイント悪化。
 - ・将来負担比率は、21.0%となり、前年度（22.0%）に比べ1.0ポイント改善。

1 決算の特徴

(1) 決算規模

- ・決算規模は、歳入が2.6%の減、歳出が1.6%の減である。
- ・令和3年度から、2年連続の減

【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入	109,865,639	106,212,244	147,137,037	130,138,087	126,817,318
歳入増減率	7.1	△ 3.3	38.5	△ 11.6	△ 2.6
歳 出	109,211,227	105,778,219	145,201,760	127,960,648	125,855,893
歳出増減率	7.2	△ 3.1	37.3	△ 11.9	△ 1.6

歳 入： H25 110,536,077 H26 98,845,931 H27 101,851,383 H28 107,471,377 H29 102,588,530
 歳 出： H25 108,911,639 H26 97,603,763 H27 98,838,844 H28 106,167,855 H29 101,875,608

(2) 決算収支の状況

- ・実質収支については、7億1,568万7千円と、47年連続の黒字。
- ・実質単年度収支については、7億2,031万8千円と、3年ぶりの赤字。

【決算収支の推移】

単位：千円

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
形 式 収 支	654,412	434,025	1,935,277	2,177,439	961,425
実 質 収 支	631,544	375,952	1,723,508	1,273,631	715,687
単 年 度 収 支	△ 17,656	△ 255,592	1,347,556	△ 449,877	△ 557,944
実質単年度収支	(2,868,308)	(△ 738,949)	(1,536,073)	(412,863)	(△ 720,295)
	2,968,149	△ 539,060	1,536,073	412,841	△ 720,318

- (注) 1 形式収支 = 歳入総額 - 歳出総額
 2 実質収支 = 形式収支 - 翌年度に繰越すべき財源
 3 単年度収支 = 実質収支 - 前年度実質収支
 4 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政基金積立額 + 繰上償還額 - 財政基金取崩額
 ※ () 内は、減債基金の取崩額 (H30:1億円、R1:2億円、R2:0億円、R3:0億円、R4:0億円) 及び積立額を反映した数値

2 歳入の状況

- ・歳入は、33億2,076万9千円（対前年度比2.6%）の減。
- ・増加額の大きいものとしては、市税が個人市民税や法人市民税の増により約10億5千万円、繰入金が財政基金繰入金の増により約10億1千万円、地方消費税交付金が約4億5千万円の増。
- ・減少額の大きいものとしては、国庫支出金が子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減などにより約53億円、市債が臨時財政対策債の減などにより約14億2千万円の減。

【歳入の内訳】

単位：千円・%

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	43,661,454	33.6	44,706,689	35.3	1,045,235	2.4
地 方 譲 与 税	503,257	0.4	528,800	0.4	25,543	5.1
利 子 割 交 付 金	39,485	0.0	25,535	0.0	△ 13,950	△ 35.3
配 当 割 交 付 金	400,393	0.3	378,483	0.3	△ 21,910	△ 5.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	473,439	0.4	270,716	0.2	△ 202,723	△ 42.8
法 人 事 業 税 交 付 金	485,206	0.4	548,441	0.4	63,235	13.0
地 方 消 費 税 交 付 金	6,384,334	4.9	6,836,005	5.4	451,671	7.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	1,404	0.0	1,404	皆増
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	70,645	0.1	90,154	0.1	19,509	27.6
地 方 特 例 交 付 金	659,709	0.5	452,196	0.4	△ 207,513	△ 31.5
地 方 交 付 税	14,886,171	11.4	15,008,290	11.8	122,119	0.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,835	0.0	38,511	0.0	△ 4,324	△ 10.1
分 担 金 及 び 負 担 金	369,726	0.3	364,138	0.3	△ 5,588	△ 1.5
使 用 料 及 び 手 数 料	1,911,914	1.5	1,918,289	1.5	6,375	0.3
国 庫 支 出 金	38,082,237	29.3	32,783,608	25.9	△ 5,298,629	△ 13.9
県 支 出 金	8,456,564	6.5	8,801,735	6.9	345,171	4.1
財 産 収 入	378,155	0.3	451,465	0.4	73,310	19.4
寄 附 金	564,488	0.4	828,973	0.7	264,485	46.9
繰 入 金	157,263	0.1	1,163,574	0.9	1,006,311	639.9
繰 越 金	1,935,277	1.5	2,177,439	1.7	242,162	12.5
諸 収 入	1,990,310	1.5	2,181,324	1.7	191,014	9.6
市 債	8,685,225	6.7	7,261,549	5.7	△ 1,423,676	△ 16.4
歳 入 合 計	130,138,087	100.0	126,817,318	100.0	△ 3,320,769	△ 2.6

※構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 市税の状況

- ・市税は、10億4,523万5千円（対前年度比2.4%）の増。令和3年度から2年連続の増。
- ・これはおもに、企業業績が堅調に推移したことなどにより法人市民税が約5億1千万円（対前年度比19.5%）、納税義務者数及び給与所得の増などにより個人市民税が約3億3千万円（対前年度比2.0%）、家屋の新增築などにより固定資産税及び都市計画税が約1億4千万円（固定資産税で対前年度比0.6%、都市計画税で対前年度比1.1%）増加したことなどによる。
- ・徴収率は、全体で0.4%の増加となり、これは、令和3年度から2年連続の増加。

【市税の推移】

単位：千円・%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 税	42,554,235	43,968,049	43,590,526	43,661,454	44,706,689
増減率	2.8	3.3	△ 0.9	0.2	2.4
構成比	38.7	41.4	29.6	33.6	35.3

【税目ごとの増減】

単位：千円・%

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	19,129,825	43.8	19,968,918	44.7	839,093	4.4
個人	16,531,955	37.9	16,864,352	37.7	332,397	2.0
法人	2,597,870	6.0	3,104,566	6.9	506,696	19.5
固定資産税	17,253,640	39.5	17,355,504	38.8	101,864	0.6
土地	5,954,768	13.6	5,891,313	13.2	△ 63,455	△ 1.1
家屋	7,991,148	18.3	8,231,224	18.4	240,076	3.0
償却資産	3,130,646	7.2	3,058,164	6.8	△ 72,482	△ 2.3
交付金	177,078	0.4	174,803	0.4	△ 2,275	△ 1.3
軽自動車税	487,696	1.1	522,166	1.2	34,470	7.1
市たばこ税	1,630,146	3.7	1,723,595	3.9	93,449	5.7
入湯税	360	0.0	516	0.0	156	43.3
事業所税	1,668,358	3.8	1,607,529	3.6	△ 60,829	△ 3.6
都市計画税	3,491,429	8.0	3,528,461	7.9	37,032	1.1
合 計	43,661,454	100.0	44,706,689	100.0	1,045,235	2.4
徴収率： 現年・滞納・計	99.4 38.3 97.2		99.4 25.2 97.6		0.0 △13.1 0.4	

(参考) H30 : 99.2 32.2 96.3 R1 : 99.3 24.0 96.8 R2 : 98.4 17.2 96.1

(2) 地方消費税交付金の状況

・地方消費税交付金は、4億5,167万1千円（対前年度比7.1%）の増。

【地方消費税交付金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方消費税交付金	4,890,985	4,709,596	5,797,214	6,384,334	6,836,005
増減率	5.1	△ 3.7	23.1	10.1	7.1
構成比	4.5	4.4	3.9	4.9	5.4

(3) 地方交付税の状況

・地方交付税は、1億2,211万9千円（対前年度比0.8%）の増。
 ・地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を加えると、約17億円、8.7%の減。
 ・これは、国税収入の増により、普通交付税が約1億1千万円増加した一方で、市税及び地方消費税交付金など基準財政収入額の増により臨時財政対策債が約18億2千万円減少したことなどによる。

【地方交付税の推移】

単位：千円・%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方交付税 ①	9,616,374	10,166,911	10,807,412	14,886,171	15,008,290
うち、普通交付税	9,259,912	9,789,035	10,489,659	14,516,579	14,630,901
うち、特別交付税	356,462	377,876	317,753	369,592	377,389
増減率	11.5	5.7	6.3	37.7	0.8
うち、普通交付税	11.8	5.7	7.2	38.4	0.8
うち、特別交付税	3.6	6.0	△ 15.9	16.3	2.1
構成比	8.8	9.6	7.3	11.4	11.8
臨時財政対策債 ②	5,253,088	4,550,916	4,422,196	4,752,525	2,928,249
①+②	14,869,462	14,717,827	15,229,608	19,638,696	17,936,539
臨時債を加えた増減率	13.6	△ 1.0	3.5	29.0	△ 8.7

(4) 国庫支出金の状況

- ・国庫支出金は、52億9,862万9千円（対前年度比13.9%）の減。
- ・これは、価格高騰緊急支援給付金にかかる国庫補助金が約17億円、私立保育所・認定こども園等にかかる施設型給付費負担金が約4億5千万円、出産・子育て応援給付金にかかる国庫補助金が約2億6千万円増加した一方で、子育て世帯への臨時特別給付金にかかる国庫補助金が約48億9千万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金にかかる国庫補助金が約23億円、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる国庫負担金及び国庫補助金が約9億5千万円、私立保育所・認定こども園等の施設整備にかかる国庫補助金が約3億3千万円減少したことなどによる。

【国庫支出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国庫支出金	19,595,626	22,072,342	59,334,485	38,082,237	32,783,608
増減率	0.9	12.6	168.8	△ 35.8	△ 13.9
構成比	17.8	20.8	40.3	29.3	25.9

(5) 県支出金の状況

- ・県支出金は、3億4,517万1千円（対前年度比4.1%）の増。
- ・これは、衆議院議員選挙及び兵庫県知事選挙の委託金が約1億7千万円減少した一方で、私立保育所・認定こども園等にかかる施設型給付費負担金が約2億1千万円、参議院議員選挙の委託金が約1億円、障害福祉事業にかかる負担金が約1億円増加したことなどによる。

【県支出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県支出金	7,109,205	7,365,260	7,931,353	8,456,564	8,801,735
増減率	△ 3.6	3.6	7.7	6.6	4.1
構成比	6.5	6.9	5.4	6.5	6.9

(6) 寄附金の状況

- ・寄附金は、2億6,448万5千円（対前年度比46.9%）の増。
- ・これは、福祉施設整備基金寄附金が約1億2千万円、ふるさと納税寄附金が約1億円増加したことなどによる。

【寄附金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
寄 附 金	158,677	387,787	549,122	564,488	828,973
増減率	19.1	144.4	41.6	2.8	46.9
構成比	0.1	0.4	0.4	0.4	0.7

(7) 繰入金の状況

- ・繰入金は、10億631万1千円（対前年度比639.9%）の増。
- ・これは、財政基金繰入金が8億円、財産区繰入金が約1億6千万円増加したことなどによる。
- ・令和4年度末の基金現在高は、153億1,917万4千円で、前年度から約8千万円の増。（財政基金など3基金の現在高は、118億9,924万5千円で、前年度から約1億6千万円の減。）

【繰入金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
繰 入 金	734,007	851,498	41,179	157,263	1,163,574
うち、財政基金	400,000	600,000	0	0	800,000
うち、減債基金	100,000	200,000	0	0	0
うち、特会等財政健全化基金	0	0	0	0	0
増減率	23.7	16.0	△ 95.2	281.9	639.9
構成比	0.7	0.8	0.0	0.1	0.9

【基金現在高の推移】

単位：千円

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和4年度
					積立額	取崩額	
財 政 基 金	9,336,786	9,053,318	9,241,835	10,104,553	637,626	800,000	9,942,179
減 債 基 金	1,701,347	1,501,458	1,501,458	1,501,480	23	0	1,501,503
特会等財政健全化基金	455,519	455,549	455,549	455,556	7	0	455,563
3基金小計	11,493,652	11,010,325	11,198,842	12,061,589	637,656	800,000	11,899,245
その他特定目的基金	3,174,408	3,159,137	3,218,895	3,173,036	428,604	181,711	3,419,929
合 計	14,668,060	14,169,462	14,417,737	15,234,625	1,066,260	981,711	15,319,174

(8) 市債の状況

- ・市債発行額は、山手環状線街路事業費や教育施設等LED化整備推進事業費などの投資的経費の財源分が増加した一方で、臨時財政対策債が減少したことなどにより、14億2,367万6千円(対前年度比16.4%)の減。
- ・なお、市債現在高は、約38億8千万円、3.3%の減。普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の残高を除くと、約27億4千万円、4.2%の減。

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 債	10,435,588	9,376,716	11,438,734	8,685,225	7,261,549
増 減 率	△ 11.1	△ 10.1	22.0	△ 24.1	△ 16.4
市債依存度	9.5	8.8	7.8	6.7	5.7

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計 市債現在高 ①	118,931,664	118,205,902	119,281,347	116,766,845	112,888,083
増減率	0.7	△ 0.6	0.9	△ 2.1	△ 3.3
うち、臨時財政対策債 の市債現在高 ②	48,819,731	50,153,641	51,065,370	52,129,708	50,991,120
計 ①－②	70,111,933	68,052,261	68,215,977	64,637,137	61,896,963
臨財債を除く増減率	△ 2.0	△ 2.9	0.2	△ 5.2	△ 4.2

【参考 全会計ベース市債現在高の推移】

単位：千円・%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計 ①	118,931,664	118,205,902	119,281,347	116,766,845	112,888,083
特別会計 ②	3,581,194	3,161,946	3,522,235	3,698,745	3,860,519
企業会計 ③	54,734,543	51,391,334	47,370,309	44,111,541	41,203,307
合計 ④	177,247,401	172,759,182	170,173,891	164,577,131	157,951,909
増減率	△ 1.8	△ 2.5	△ 1.5	△ 3.3	△ 4.0
うち、臨時財政対策債 の市債現在高 ⑤	48,819,731	50,153,641	51,065,370	52,129,708	50,991,120
計 ④－⑤	128,427,670	122,605,541	119,108,521	112,447,423	106,960,789
臨財債を除く増減率	△ 4.2	△ 4.5	△ 2.9	△ 5.6	△ 4.9

3 歳出の状況

- ・歳出は、21億475万5千円（対前年度比1.6%）の減。
- ・人件費は、人事院勧告に基づく給与改定による給料及び職員手当の減があった一方で、退職手当の増により約1億1千万円（対前年度比0.6%）の増。
- ・扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の減などにより、約34億5千万円（対前年度比7.4%）の減。
- ・公債費は、令和2年度に発行した市税等の徴収猶予特例債にかかる元金償還の減などにより、約1億2千万円（対前年度比1.0%）の減。
- ・投資的経費は、山手環状線街路事業費や教育施設等LED化整備推進事業費の増などにより、約1億7千万円（対前年度比2.1%）の増。
- ・物件費は、電力高騰等対策事業費や3割おトク商品券事業費の増などにより、約4億2千万円（対前年度比2.5%）の増。
- ・補助費等は、あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業費や3割おトク商品券事業費の増などにより、約2億4千万円（対前年度比2.5%）の増。

①【歳出（性質別）の内訳】

単位：千円・%

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	20,556,302	16.1	20,669,888	16.4	113,586	0.6
扶 助 費	46,463,048	36.3	43,014,493	34.2	△ 3,448,555	△ 7.4
公 債 費	11,758,623	9.2	11,641,965	9.3	△ 116,658	△ 1.0
投 資 的 経 費	8,180,430	6.4	8,354,547	6.6	174,117	2.1
普通建設事業費	8,180,430	6.4	8,354,547	6.6	174,117	2.1
補 助	3,761,597	2.9	3,889,857	3.1	128,260	3.4
単 独	4,418,833	3.5	4,464,690	3.5	45,857	1.0
物 件 費	17,084,941	13.4	17,504,861	13.9	419,920	2.5
維 持 補 修 費	2,000,905	1.6	1,998,828	1.6	△ 2,077	△ 0.1
補 助 費 等	9,570,003	7.5	9,806,871	7.8	236,868	2.5
積 立 金	958,327	0.7	1,066,260	0.8	107,933	11.3
投資及び出資金	209,752	0.2	217,048	0.2	7,296	3.5
貸 付 金	95,459	0.1	68,038	0.1	△ 27,421	△ 28.7
繰 出 金	11,082,858	8.7	11,513,094	9.1	430,236	3.9
歳 出 合 計	127,960,648	100.0	125,855,893	100.0	△ 2,104,755	△ 1.6

※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 人件費の状況

- ・人件費は、1億1,358万6千円（対前年度比0.6%）の増。
- ・これはおもに、人事院勧告に基づく給与改定による給料及び職員手当の減（△73,000千円）があった一方で、退職手当の増（207,992千円）があったことによる。
- ・総人件費（一般会計に、特別会計と企業会計を加えた全市ベースの総人件費）については、7,357万7千円（対前年比0.3%）の増。

【人件費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人 件 費	17,559,677	17,640,721	20,312,692	20,556,302	20,669,888
増減率	0.4	0.5	15.1	1.2	0.6
構成比	16.1	16.7	14.0	16.1	16.4

【(参考)総人件費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総人件費	21,400,687	21,626,610	22,277,464	22,549,842	22,623,419
増減率	△0.3	1.1	3.0	1.2	0.3

(2) 扶助費の状況

- ・扶助費は、34億4,855万5千円（対前年度比7.4%）の減。
- ・これは、価格高騰緊急支援給付金給付事業費の増（1,629,750千円）、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費の増（1,171,358千円）、障害児通所支援事業などの障害福祉事業費の増（736,246千円）、出産・子育て応援給付金給付事業費の増（289,000千円）、こども医療費助成事業費の増（200,536千円）、妊婦への臨時特別給付金給付事業費の増（176,800千円）などがあった一方で、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の減（△5,198,400千円）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の減（△2,379,500千円）などがあったことによる。

【扶助費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
扶 助 費	31,929,857	34,631,129	36,898,492	46,463,048	43,014,493
増減率	1.2	8.5	6.5	25.9	△7.4
構成比	29.2	32.7	25.4	36.3	34.2

(3) 公債費の状況

- ・公債費は、1億1,665万8千円（対前年度比1.0%）の減。
- ・これはおもに、臨時財政対策債などの長期債元金償還の増（453,937千円）があった一方で、令和2年度に発行した市税等の徴収猶予特例債にかかる元金償還の減（△520,000千円）や借入利率の低下による長期債利子の減（△68,499千円）があったことによる。

【公債費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公 債 費	10,423,606	10,815,584	11,005,464	11,758,623	11,641,965
長期債元金	9,462,127	9,961,906	10,258,499	11,108,647	11,042,584
災害援護資金	11,001	5,674	2,922	4,091	21,794
都市開発資金貸付金	61,796	61,796	61,796	61,796	61,796
地方道路整備臨時貸付金償還金	9,997	9,996	9,997	9,997	9,997
長期債利子	877,517	775,367	671,549	572,815	504,316
起債前借・一時借入金利子	1,168	845	701	1,277	1,478
増減率	3.0	3.8	1.8	6.8	△ 1.0
構成比	9.5	10.2	7.6	9.2	9.3

(4) 投資的経費の状況

- ・投資的経費は、1億7,411万7千円（対前年度比2.1%）の増。
- ・これは、私立保育所・認定こども園等整備事業費の減（△451,591千円）、埋蔵文化財出土資料整理事業費の減（△196,570千円）、魚住清掃工場解体事業費の減（△177,494千円）などがあった一方で、山手環状線街路事業費の増（503,276千円）、教育施設等LED化整備推進事業費の増（240,702千円）、小学校給食施設整備事業費の増（194,618千円）、福祉施設整備・人材育成事業費の増（141,884千円）などがあったことによる。
- ・令和2年度以来、2年ぶりの増。

【投資的経費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
投資的経費	12,960,089	8,010,490	10,527,423	8,180,430	8,354,547
増減率	25.1	△ 38.2	31.4	△ 22.3	2.1
構成比	11.9	7.6	7.3	6.4	6.6

(5) 物件費の状況

- ・物件費は、4億1,992万円（対前年度比2.5%）の増。
- ・これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減（△692,380千円）、市民全員・事業者サポート事業費の減（△106,036千円）などがあった一方で、電力高騰等対策事業費の増（223,456千円）、3割おトク商品券事業費の増（126,705千円）、障害児通園療育施設管理運営事業費の増（103,941千円）、放課後児童健全育成事業費の増（85,042千円）などがあったことによる。

【物件費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
物 件 費	13,369,928	14,134,585	13,286,528	17,084,941	17,504,861
増減率	6.5	5.7	△ 6.0	28.6	2.5
構成比	12.2	13.4	9.2	13.4	13.9

(6) 補助費等の状況

- ・補助費等は、2億3,686万8千円（対前年度比2.5%）の増。
- ・これは、市民全員・事業者サポート事業費の減（△583,043千円）、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業費の減（△254,975千円）、高齢者・障害者サポート利用券発行事業費の減（△178,862千円）などがあった一方で、あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業費の増（293,825千円）、3割おトク商品券事業費の増（196,186千円）、介護サービス等支援事業（105,089千円）、学校給食支援事業費の増（62,772千円）などがあったことによる。

【補助費等の推移】

単位：千円・%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補 助 費 等	6,718,694	7,054,138	39,539,211	9,570,003	9,806,871
増減率	3.5	5.0	460.5	△ 75.8	2.5
構成比	6.2	6.7	27.2	7.5	7.8

(7) 繰出金の状況

- ・繰出金は、4億3,023万6千円（対前年度比3.9%）の増。
- ・これは、国民健康保険事業への繰出金の増（367,647千円）、介護保険事業への繰出金の増（116,921千円）などがあったことによる。

【繰出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
繰 出 金	10,163,369	10,637,808	10,867,178	11,082,858	11,513,094
うち、国民健康保険	2,699,923	2,674,882	2,651,842	2,664,859	3,032,506
うち、介護保険	3,236,022	3,545,839	3,691,210	3,778,123	3,895,044
うち、後期高齢	3,734,644	3,939,397	4,087,524	4,186,247	4,145,744
増減率	1.3	4.7	2.2	2.0	3.9
構成比	9.3	10.1	7.5	8.7	9.1

②【歳出（目的別）の内訳】

単位：千円・%

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	545,235	0.4	520,261	0.4	△ 24,974	△ 4.6
総 務 費	13,137,232	10.3	13,492,554	10.7	355,322	2.7
民 生 費	65,180,883	50.9	62,020,748	49.3	△ 3,160,135	△ 4.8
衛 生 費	12,690,796	9.9	12,405,982	9.9	△ 284,814	△ 2.2
農林水産業費	493,571	0.4	451,803	0.4	△ 41,768	△ 8.5
商 工 費	916,111	0.7	1,269,248	1.0	353,137	38.5
土 木 費	7,052,951	5.5	7,232,104	5.7	179,153	2.5
消 防 費	2,546,290	2.0	2,613,571	2.1	67,281	2.6
教 育 費	11,057,084	8.6	11,683,825	9.3	626,741	5.7
公 債 費	11,758,623	9.2	11,641,965	9.3	△ 116,658	△ 1.0
諸 支 出 金	2,581,872	2.0	2,523,832	2.0	△ 58,040	△ 2.2
歳 出 合 計	127,960,648	100.0	125,855,893	100.0	△ 2,104,755	△ 1.6

※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 総務費の状況

<ul style="list-style-type: none"> ・総務費は、3億5,532万2千円（対前年度比2.7%）の増。 ・これは、市民全員・事業者サポート事業費の減（△689,079千円）や財政基金積立金の減（△225,092千円）があった一方で、国県補助金精算等償還金の増（361,976千円）、電力高騰等対策事業費の増（230,000千円）などがあったことによる。

【総務費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 務 費	16,465,403	10,317,726	40,489,766	13,137,232	13,492,554
増減率	71.8	△ 37.3	292.4	△ 67.6	2.7
構成比	15.1	9.8	27.9	10.3	10.7

(2) 民生費の状況

- ・民生費は、31億6,013万5千円（対前年度比4.8%）の減。
- ・これは、価格高騰緊急支援給付金給付事業費の増（1,699,869千円）、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費の増（1,171,041千円）、障害児通所支援事業などの障害福祉事業費の増（869,494千円）があった一方で、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の減（△5,207,605千円）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の減（△2,308,555千円）、私立保育所・認定こども園等整備事業費の減（△488,894千円）などがあったことによる。

【民生費の推移】

単位：千円・%

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
民生費	50,229,289	52,870,225	58,391,193	65,180,883	62,020,748
増減率	5.6	5.3	10.4	11.6	△4.8
構成比	46.0	50.0	40.2	50.9	49.3

(3) 衛生費の状況

- ・衛生費は、2億8,481万4千円（対前年度比2.2%）の減。
- ・これは、新型コロナウイルス感染症対策事業費の増（210,950千円）、一般廃棄物処理施設整備基金積立金の増（200,886千円）があった一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減（△691,839千円）、魚住清掃工場解体事業費の減（△177,494千円）などがあったことによる。

【衛生費の推移】

単位：千円・%

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
衛生費	8,283,223	8,083,722	9,398,497	12,690,796	12,405,982
増減率	△3.0	△2.4	16.3	35.0	△2.2
構成比	7.6	7.6	6.5	9.9	9.9

(4) 商工費の状況

- ・商工費は、3億5,313万7千円（対前年度比38.5%）の増。
- ・これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業費の減（△254,975千円）があった一方で、3割おトク商品券事業費の増（322,891千円）、あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業費の増（293,825千円）などがあったことによる。

【商工費の推移】

単位：千円・%

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
商工費	919,783	1,116,252	1,409,946	916,111	1,269,248
増減率	△22.0	21.4	26.3	△35.0	38.5
構成比	0.8	1.1	1.0	0.7	1.0

(5) 土木費の状況

- ・土木費は、1億7,915万3千円（対前年度比2.5%）の増。
- ・これは、大久保駅前東西工区土地区画整理事業費の減（△140,680千円）があった一方で、山手環状線街路事業費の増（503,276千円）、（仮称）17号池公園整備事業費の増（114,253千円）などがあったことによる。

【土木費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
土 木 費	6,058,701	5,688,587	5,935,361	7,052,951	7,232,104
増減率	△ 5.7	△ 6.1	4.3	18.8	2.5
構成比	5.5	5.4	4.1	5.5	5.7

(6) 消防費の状況

- ・消防費は、6,728万1千円（対前年度比2.6%）の増。
- ・これは、消防車両整備事業費の減（△52,275千円）、消防団施設整備事業費の減（△33,251千円）があった一方で、消防車両維持管理事業費の増（39,550千円）、消防団活動事業費の増（25,390千円）などがあったことによる。

【消防費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
消 防 費	2,945,224	2,781,888	2,558,729	2,546,290	2,613,571
増減率	13.2	△ 5.5	△ 8.0	△ 0.5	2.6
構成比	2.7	2.6	1.8	2.0	2.1

(7) 教育費の状況

- ・教育費は、6億2,674万1千円（対前年度比5.7%）の増。
- ・これは、埋蔵文化財出土資料整理事業費の減（△201,602千円）、幼稚園施設整備事業費の減（△137,082千円）があった一方で、教育施設等LED化整備推進事業費の増（240,702千円）、教育環境情報化事業費の増（219,641千円）、小学校給食施設整備事業費の増（197,836千円）などがあったことによる。

【教育費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教 育 費	9,605,926	9,977,030	12,395,031	11,057,084	11,683,825
増減率	△ 17.3	3.9	24.2	△ 10.8	5.7
構成比	8.8	9.4	8.5	8.6	9.3

Ⅱ 特別会計

《 概要 》

- ・実質収支額で、国民健康保険事業、財産区、石ヶ谷墓園整備事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の6会計は黒字。土地区画整理事業清算金の1会計は赤字。葬祭事業、公共用地取得事業、地方卸売市場事業及び病院事業債管理の4会計は収支差引0。
- ・全会計の決算規模は、歳入が3.3%の増、歳出が1.8%の増。

(1) 決算規模

【決算規模の推移】

単位：千円・%

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	68,058,607	65,129,367	64,631,259	65,515,678	67,669,907
歳出	60,206,290	58,221,628	58,070,685	59,315,832	60,401,422
歳入増減率	△4.7	△4.3	△0.8	1.4	3.3
歳出増減率	△0.5	△3.3	△0.3	2.1	1.8

【会計別内訳】

単位：千円・%

会計	歳入額			歳出額		
	令和3年度	令和4年度	R3→R4増減率	令和3年度	令和4年度	R3→R4増減率
葬祭事業	504,179	504,850	0.1	504,179	504,850	0.1
国民健康保険事業	29,298,488	29,067,858	△0.8	29,282,793	29,045,700	△0.8
財産区	5,631,504	7,307,165	29.8	122,131	752,162	515.9
公共用地取得事業	397,769	610,979	53.6	397,730	610,931	53.6
石ヶ谷墓園整備事業	373,077	393,706	5.5	53,133	64,580	21.5
地方卸売市場事業	84,797	39,244	△53.7	84,797	39,244	△53.7
介護保険事業	24,355,354	24,528,438	0.7	24,032,156	24,188,321	0.6
土地区画整理事業清算金	—	23,307	皆増	—	26,229	皆増
後期高齢者医療事業	4,311,373	4,447,080	3.1	4,306,442	4,436,406	3.0
病院事業債管理	528,555	714,836	35.2	528,555	714,836	35.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	30,583	32,444	6.1	3,916	18,164	363.8

(2) 決算収支の状況

【各会計の決算収支】

単位：千円

会計区分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C=A-B 形式収支額	D 繰越財源	E=C-D 実質収支額
葬祭事業	504,850	504,850	0	0	0
国民健康保険事業	29,067,858	29,045,700	22,157	0	22,157
財産区	7,307,165	752,162	6,555,004	0	6,555,004
公共用地取得事業	610,979	610,931	48	48	0
石ヶ谷墓園整備事業	393,706	64,580	329,126	0	329,126
地方卸売市場事業	39,244	39,244	0	0	0
介護保険事業	24,528,438	24,188,321	340,117	0	340,117
土地区画整理事業清算金	23,307	26,229	△ 2,922	0	△ 2,922
後期高齢者医療事業	4,447,080	4,436,406	10,674	0	10,674
病院事業債管理	714,836	714,836	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	32,444	18,164	14,280	0	14,280
合計	67,669,907	60,401,422	7,268,484	48	7,268,436

※ 各会計毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(3) 市債の状況

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市債	403,000	321,500	907,796	654,700	823,300
増減率	63.4	△ 20.2	182.4	△ 27.9	25.8

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市債現在高	3,581,194	3,161,946	3,522,235	3,698,745	3,860,519
増減率	△ 11.6	△ 11.7	11.4	5.0	4.4

Ⅲ 企業会計

《 概要 》

- ・水道事業は、18年連続の黒字。
- ・下水道事業は、7年連続の黒字。

(1) 決算規模

【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入	18,715,130	18,195,898	16,580,331	17,879,494	17,580,578
歳 出	22,526,984	20,893,000	20,076,609	21,024,408	20,566,598
歳入増減率	△31.2	△2.8	△8.9	7.8	△1.7
歳出増減率	△43.3	△7.3	△3.9	4.7	△2.2

※1 歳入・歳出の額は、収益的収支と資本的収支の合計額。

※2 平成30年度は、大蔵海岸整備事業を廃止したことによる減あり。

【会計別内訳】

単位：千円・%

会 計	歳 入 額			歳 出 額		
	令和3年度	令和4年度	R3→R4 増減率	令和3年度	令和4年度	R3→R4 増減率
水 道 事 業	6,871,847	7,238,197	5.3	7,750,410	7,921,532	2.2
下 水 道 事 業	11,007,647	10,342,381	△ 6.0	13,273,998	12,645,065	△ 4.7

※1 歳入額・歳出額は、収益的収支と資本的収支のそれぞれの合計額。

※2 各数値毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(2) 決算収支の状況

【各会計の決算収支】

単位：千円

会計区分		A 収入	B 支出	C=A-B 差引	当年度純利益 又は 当年度純損失	当年度未処分 利益剰余金又は 当年度未処理 欠損金
水道事業	収益的収支	6,415,308	5,836,348	578,960	463,185	749,869
	資本的収支	822,889	2,085,184	△ 1,262,295		
下水道事業	収益的収支	8,898,831	8,088,588	810,243	773,169	1,784,612
	資本的収支	1,443,551	4,556,477	△ 3,112,927		
合計	収益的収支	15,314,139	13,924,936	1,389,202	1,236,354	2,534,481
	資本的収支	2,266,440	6,641,661	△ 4,375,222		

- ※1 各数値毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
 ※2 当年度未処分利益剰余金は、減債積立金の積立等に処分した後、資本的収支の不足額への補てん等に充てる。

(3) 市債の状況

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市債	853,400	1,148,600	472,700	1,184,400	1,414,300
増減率	△ 32.8	34.6	△ 58.8	150.6	19.4

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市債現在高	54,734,543	51,391,334	47,370,309	44,111,541	41,203,307
増減率	△ 6.3	△ 6.1	△ 7.8	△ 6.9	△ 6.6

IV 財政構造の状況（普通会計）

（1）財政力指数

・財政力の指標となる財政力指数は、0.742となり、前年度に比べ0.020ポイント悪化した。

（注）1 加重平均（3か年）

2 財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

【財政力指数の推移】

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	0.794	0.793	0.785	0.762	0.742
県下市平均	0.65	0.65	0.65	0.64	—
類似団体平均	0.80	0.80	0.80	0.78	—

（2）経常収支比率

・財政構造の弾力性の指標となる経常収支比率は、94.1%となり、前年度に比べ2.6ポイント悪化した。
 ・これは、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費や障害福祉事業費の扶助費の増、電力高騰等対策事業費の物件費の増などにより、計算上の分子である経常経費充当一般財源が2.1%増加するとともに、臨時財政対策債の減などにより、計算上の分母である経常一般財源総額が0.8%減少したことによる。

（注）経常収支比率＝（経常経費充当一般財源）／（経常一般財源総額）×100

【経常収支比率の推移】

単位：%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	94.4	94.5	94.2	91.5	94.1
県下市平均	92.3	93.1	92.7	89.5	—
類似団体平均	92.2	92.8	92.7	88.7	—

V 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率 — (値なし)

(早期健全化基準 11.25%、財政再生基準 20.00%)

・一般会計等を対象とした実質収支の赤字額の、標準財政規模に対する比率である実質赤字比率については、実質収支が10億4,189万1千円の黒字であるため、値なしとなった。(参考 1.57%の黒字、令和3年度:2.36%の黒字)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(注) 1 一般会計等 = 普通会計

2 実質赤字額 = 実質収支の赤字額

3 標準財政規模 = 標準税収入額等+普通地方交付税額+臨時財政対策債発行可能額

(2) 連結実質赤字比率 — (値なし)

(早期健全化基準 16.25%、財政再生基準 30.00%)

・全会計を対象とした実質収支の赤字額(又は資金不足額)の、標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率については、赤字となった会計はなく、実質収支の合計では95億9,994万7千円の黒字であるため、値なしとなった。
(参考 14.53%の黒字、令和3年度:13.88%の黒字)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(注) 1 連結実質赤字額 = 実質収支が赤字(資金不足)の会計の赤字額の合計が、実質収支が黒字(資金剰余)の会計の黒字額の合計を超える場合、その超える額

(3) 実質公債費比率 4.0%

(早期健全化基準 25.0%、財政再生基準 35.0%)

・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率である実質公債費比率については、分母である標準財政規模の臨時財政対策債発行可能額が減少するとともに、分子である臨時財政対策債などの元利償還金が増加したことにより、単年度では前年度の3.8%から0.9ポイント悪化して4.7%となった。3か年平均では、前年度に比べ、0.4ポイント悪化し、4.0%となった。

(注) 加重平均 (3か年)

【実質公債費比率の推移】

単位：%

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質公債費比率	2.8	3.0	3.4	3.6	4.0
県下市平均	8.7	8.3	8.0	7.9	—
類似団体平均	5.9	5.7	5.4	5.2	—

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

(注) 1 準元利償還金 = ①の額

① 一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち元利償還に充てたと認められるもの

2 特定財源 = ①～③の合計額

① 貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金

② 都市計画事業に係る地方債償還額に充当したと認められる都市計画税

③ その他地方債の償還に充当したと認められる使用料等

(4) 将来負担比率 21.0%
 (早期健全化基準 350.0%)

・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率である将来負担比率については、分母である標準財政規模の臨時財政対策債発行可能額が減少したものの、分子である将来負担額の一般会計等に係る地方債現在高や公営企業債に対する繰入見込額などが減少したことにより、前年度に比べ、1.0ポイント改善し、21.0%となった。

【将来負担比率の推移】

単位：%

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
将来負担比率	28.1	25.5	25.5	22.0	21.0
県下市平均	57.3	52.3	45.8	36.4	—
類似団体平均	34.0	33.9	31.5	23.4	—

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(注) 1 将来負担額 = ①～④の合計額

- ① 当該年度の前年度末における一般会計等に係る地方債の現在高
- ② 一般会計等以外の特別会計に係る元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
- ③ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額
- ④ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額

ア 損失補償又は保証に係る債務（土地開発公社に対するものを除く。）

公的信用保証に係る損失補償債務残高に平均残存年数を乗じた額に、損失補償実行率を乗じた額

2 特定財源見込額 = 実質公債費比率における特定財源の将来における収入見込額

2 資金不足比率

公営企業会計の3会計が対象 — (値なし)

(参考 令和3年度：3会計すべてで値なし)

(経営健全化基準 20.0%)

・公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率である資金不足比率については、3会計(水道事業、下水道事業及び地方卸売市場事業)すべてで、資金不足額が生じていないため、値なしとなった。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(注) 1 資金の不足額

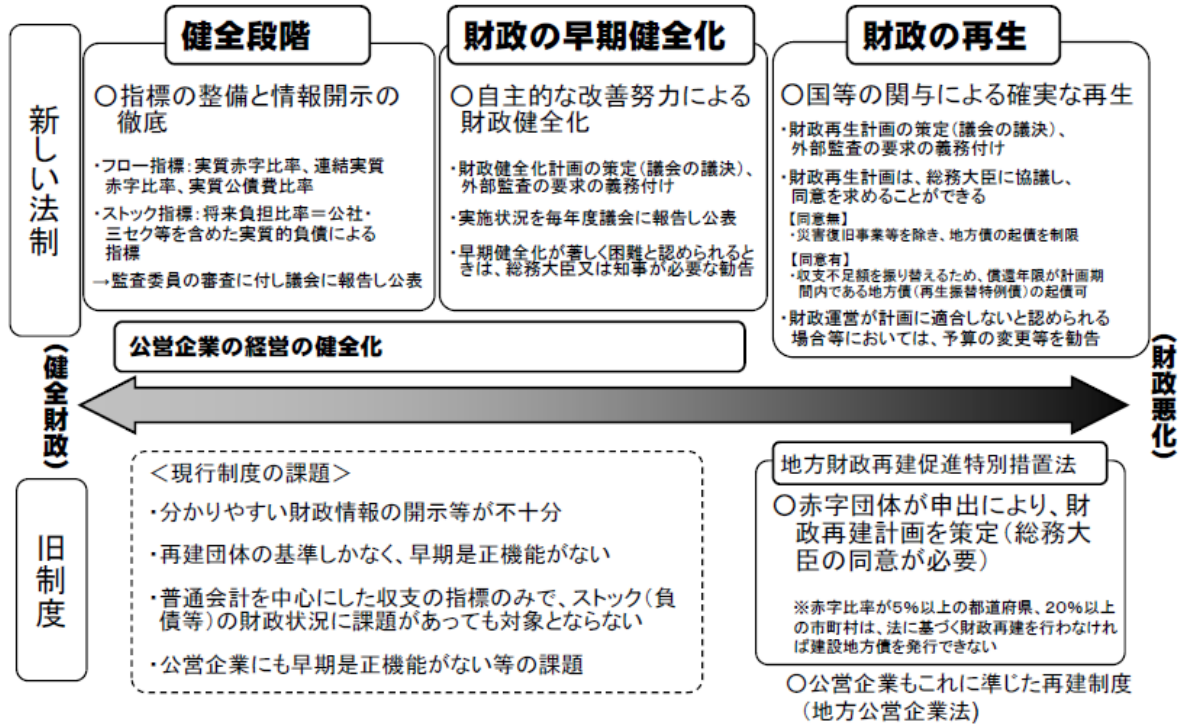
- ・法適用企業 流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債の現在高-流動資産
- ・法非適用企業 繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高

2 事業の規模

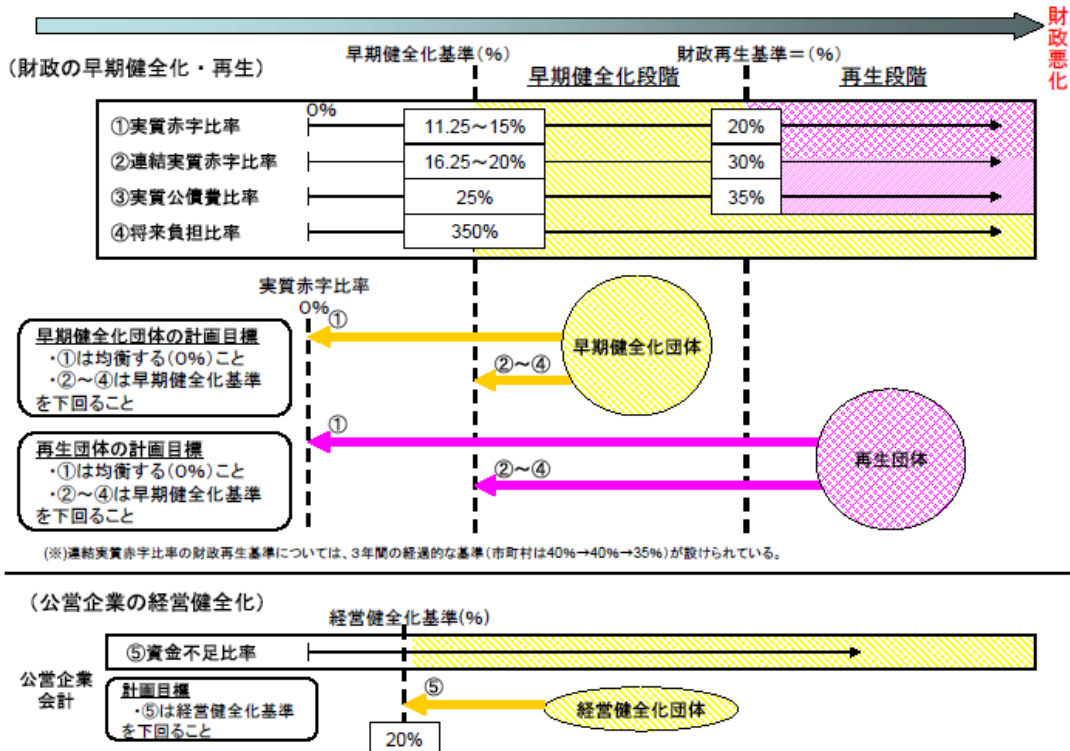
- ・法適用企業 営業収益の額-受託工事収益の額
- ・法非適用企業 営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額

地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

(指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用)



財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ(市町村)



用語の説明

用語	説明
1 一般会計	地方公共団体の会計の中心をなし、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、特別会計で計上される以外のすべての経理をこの会計で処理する。
2 特別会計	一般会計に対し、特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理するための会計
3 企業会計	地方財政上、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計
4 普通会計等 (一般会計等)	各地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うために、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、収益事業や地方公営企業法の適用を受ける特別会計を除く特別会計を合算したもの
5 形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額 ・歳入決算総額－歳出決算総額
6 実質収支	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額 ・形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源
7 単年度収支	当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額 ・当該年度実質収支－前年度実質収支
8 実質単年度収支	単年度収支から実質的な黒字要素（基金積立、繰上償還）及び赤字要素（基金取崩）を控除した単年度収支 ・単年度収支＋財政基金積立金＋起債繰上償還額－財政基金取崩額
9 一般財源	財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、地方交付税等をいう。
10 特定財源	財源の用途が特定されているもので、国庫・県支出金、地方債、分担金・負担金、使用料・手数料、寄附金等のうち用途が指定されているものをいう。
11 市債	市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を越えて行われるもの
12 公債費	地方公共団体が借り入れた市債の元利償還金及び一時借入金の利子償還金の合算額
13 義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費が義務的経費とされる。
14 投資的経費	その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。
15 財政基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積立金を基金として設置したもの
16 財政力指数	地方交付税法の規定により算出した 基準財政収入額／基準財政需要額 の過去3ヶ年の平均値 1を超えると交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となる。1以下であっても、1に近いほどいわゆる留保財源が大きく財源に余裕があるといえることができる。
基準財政収入額	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額
基準財政需要額	各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額
17 経常収支比率	経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める割合 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、県税交付金を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。この数値が低いほど経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が多いことになり、臨時的財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。
18 類似団体	市町を「人口」と「産業構造」の2要素の組み合わせにより類型化したもので、政令指定都市、特別区、中核市、特例市、都市（16類型）、町村（15類型）の35類型に分類している。 令和3年度決算で、本市の類型である「中核市」としては、次の62市である。 函館市、旭川市、青森市、八戸市、盛岡市、秋田市、山形市、福島市、郡山市、いわき市、水戸市、宇都宮市、前橋市、高崎市、川越市、越谷市、川口市、船橋市、柏市、八王子市、横須賀市、富山市、金沢市、福井市、甲府市、長野市、松本市、岐阜市、豊橋市、一宮市、岡崎市、豊田市、大津市、豊中市、高槻市、枚方市、八尾市、寝屋川市、吹田市、東大阪市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、奈良市、和歌山市、鳥取市、松江市、倉敷市、福山市、呉市、下関市、高松市、松山市、高知市、久留米市、長崎市、佐世保市、大分市、宮崎市、鹿児島市、那覇市。 自らと同類型の各種指標と比較検討することで、より正確な現状把握、財政分析が可能となる。

補助金・交付金明細書

(一般会計)

(単位：千円)

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
議 会 費			15,828	
	政務活動費	市議会各会派	15,828	議 会 局 総 務 課
一 般 管 理 費			94,809	
	防犯事業運営補助金	明石防犯協会	2,560	総 合 安 全 対 策 室
	地域活動(財産区)補助金	上西二見自治会ほか16件	92,249	管 財 担 当
研 修 厚 生 費			294	
	職員資格取得等助成金	市職員11名	294	人 材 開 発 担 当
企 画 費			7,713	
	あかしSDGs推進助成金	江井ヶ島漁業協同組合ほか14件	7,274	企 画 ・ 調 整 室
	インクルーシブ商店街補助事業補助金	大久保商盛会	439	インクルーシブ推進室
文化振興・国際交流費			73,935	
	公益財団法人明石文化国際創生財団運営事業補助金	公益財団法人明石文化国際創生財団	69,335	文 化 ・ ス ポ ー ツ 室
	明石フィルハーモニー管弦楽団等運営事業補助金	明石フィルハーモニー協会	1,600	
	明石薪能開催補助金	明石薪能の会	3,000	
コ ミ ュ ニ テ ィ 費			104,472	
	一般財団法人明石コミュニティ創造協会運営費補助金	一般財団法人明石コミュニティ創造協会	9,650	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ 生 涯 学 習 課
	明石市連合まちづくり協議会運営事業補助金	明石市連合まちづくり協議会	360	
	自治会集会施設整備補助金	焼野自治会ほか2団体	1,365	
	自治会放送設備整備補助金	松陰新田自治会ほか1団体	278	
	自治会等掲示板設置等補助金	東江井自治会ほか12団体	1,702	
	自主防災組織活動支援事業補助金	まちづくり大観地区協議会ほか10団体	1,314	
	安全安心の地域活動補助金	高丘西校区まちづくり協議会ほか2団体	856	
	住みよい地域づくり補助金	沢池校区まちづくり協議会ほか9団体	5,505	
	地域事務局支援事業補助金	貴崎校区まちづくり協議会ほか10団体	17,682	
	市民活動サポート事業補助金	NPO法人お一えんくらぶほか3団体	447	
	まちづくり計画書策定補助金	まちづくり大観地区協議会ほか2団体	810	
	一般コミュニティ助成事業補助金	東島自治会	2,500	
	地域交付金	林校区まちづくり協議会ほか16団体	62,003	
男 女 共 同 参 画 ・ 生 活 対 策 費			290	
	明石市消費者協会運営事業補助金	明石市消費者協会	240	市 民 相 談 室
	婚活支援支援事業補助金	こころ豊かな人づくり500人委員明石OB会	50	男 女 共 同 参 画 課

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
社会福祉総務費			311,591	
	明石市保護司会運営事業補助金	明石市保護司会	70	地域共生社会室
	明石地区更生保護女性会運営事業補助金	明石地区更生保護女性会	70	
	神戸刑務所教化事業後援会運営事業補助金	神戸刑務所教化事業後援会	100	
	明石市民生児童委員協議会運営事業補助金	明石市民生児童委員協議会	3,344	
	明石市民生委員児童委員活動費用弁償費補助金	明石市民生児童委員協議会	49,605	
	明石市民生児童委員及び民生児童協力委員連携強化事業補助金	明石市民生児童委員協議会	3,385	
	地域共生社会づくり事業補助金	魚住まちづくり協議会ほか4団体	3,556	
	明石市社会福祉協議会運営事業補助金	社会福祉法人明石市社会福祉協議会	81,246	福祉総務課
	福祉コミュニティー基金運営事業補助金	社会福祉法人明石市社会福祉協議会	11,646	
	ひょうごボランティア活動サポート事業補助金	社会福祉法人明石市社会福祉協議会	3,000	
	介護分野資格取得支援助成金	介護分野資格取得者(87名)	2,989	施設人材育成課
	地域介護福祉空間整備補助金	社会福祉法人明石恵泉福祉会ほか2団体	30,053	
	社会福祉施設等施設整備費補助金	NPO法人福祉苑リーベの会	102,167	
	障害者グループホーム新規開設推進事業補助金	社会福祉法人明桜会ほか7団体	20,360	
人権推進費			6,096	
	明石人権擁護委員協議会補助金	明石人権擁護委員協議会	410	人権推進課
	明石市人権教育研究協議会補助金	明石市人権教育研究協議会	5,686	
障害福祉費			113,189	
	障害者団体等運営補助金	明石市身体障害者福祉協会ほか4団体	536	障害福祉課
	障害者小規模通所事業運営補助金	おおくぼ作業所	6,404	
	新型コロナウイルス感染症要支援者等に対するサービス提供協力金	社会福祉法人明石恵泉福祉会ほか2団体	195	
	障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業補助金	社会福祉法人博由社	1,845	
	こどもの安心・安全対策支援事業補助金	合同会社あじゅがほか8団体	2,783	
	障害福祉サービス事業者等に対するサービス継続支援事業補助金	社会福祉法人明桜会ほか7団体	4,714	
	原油価格・物価高騰対策障害福祉サービス事業者等支援金	株式会社丸福ほか121件	16,628	
	地域活動支援センター運営補助金	スマイル明石ほか13団体	74,358	
	福祉ホーム運営補助金	社会福祉法人三喜会あじさいの丘	565	
	障害者「ふれあいの旅」事業補助金	身体障害者福祉協会ほか2団体	330	
	社会福祉施設運営支援事業補助金	博由園ほか3団体	2,250	
	明石市障害当事者等団体連絡協議会運営事業補助金	明石市障害当事者等団体連絡協議会	1,180	
	合理的配慮の提供支援に係る助成金	パピオスあかし管理組合法人ほか24件	1,401	
遺家族等援護費			520	
	兵庫県遺族会明石支部運営事業補助金	兵庫県遺族会明石支部	500	福祉総務課
	明石市原爆被害者の会運営事業補助金	明石市原爆被害者の会	20	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
臨時特別給付金給付費			643,000	
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金	住民税非課税世帯・家計急変世帯	643,000	生 活 福 祉 課
価格高騰緊急支援給付金給付費			1,629,750	
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	住民税非課税世帯・家計急変世帯	1,629,750	生 活 福 祉 課
老人福祉総務費			261,209	
	高齢者労働能力活用事業費等補助金	一般社団法人明石市シルバー人材センター	14,500	高 齢 者 総 合 支 援 室
	軽費老人ホーム運営補助金	社会福祉法人明石恵泉福祉会ほか1団体	56,854	
	民間社会福祉施設職員加配助成金	社会福祉法人明石愛老園ほか1団体	1,173	
	介護保険低所得利用者負担対策事業補助金	社会福祉法人恕心福祉会ほか4団体	96	
	明石市定期巡回サービス訪問看護充実支援補助金	社会福祉法人博愛福祉会ほか2団体	366	
	介護事業者等サービス継続支援事業補助金	社会福祉法人三幸福祉会ほか51団体	89,961	
	フォローアップ体制強化事業補助金	社会福祉法人明石恵泉福祉会ほか29団体	21,883	
	介護サービス等支援事業補助金	社会福祉法人勝潤会ほか2団体	450	
	原油価格・物価高騰等対策介護サービス事業者等支援金	社会福祉法人明石恵泉福祉会ほか114団体	47,903	
	敬老会開催に係る補助金	敬老会開催団体	8,255	
	老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金	市内高年クラブ(162件)	10,964	
	老人クラブ活動強化推進事業補助金	市内高年クラブ(162件)	8,804	
児童福祉総務費			105,087	
	保育士キャリアアップ研修補助金	兵庫大学・兵庫大学短期大学部	3,625	こ だ も 育 成 室
	私立保育所退職共済事業補助金	民間保育所(園)職員退職共済組合	18,868	
	認可外保育施設等保育料補助金	認可外保育施設等通園児保護者(166件)	14,051	
	在宅子育て世帯臨時給付金	該当保護者(133件)	6,470	
	認可外保育施設支援事業補助金	認可外保育施設(2件)	3,445	
	物価高騰による保育施設等支援事業補助金	明舞保育園ほか146施設	58,628	
児童福祉施設費			867,612	
	私立保育所・認定こども園(待機児童対策)事業補助金	社会福祉法人播磨福祉会ほか16団体	867,612	こ だ も 育 成 室
子育て支援費			12,568	
	あかしこども財団運営事業補助金	一般財団法人あかしこども財団	11,269	子 育 て 支 援 課
	子育て学習室事業補助金	子育て学習室	1,299	
児童措置費			11,105	
	病児保育事業補助金	地方独立行政法人明石市市市民病院	3,998	こ だ も 育 成 室
	病児保育施設の一部改築に係る補助金	地方独立行政法人明石市市市民病院	7,107	
幼保給付費			406,057	
	明石市保育所等感染症対策事業補助金	明舞保育園ほか113施設	43,487	こ だ も 育 成 室
	保育士定着支援金交付事業補助金	該当私立保育施設保育士(1,035人)	181,500	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	社会福祉法人子どもの家福祉会ほか39団体	99,148	
	保育士処遇改善事業補助金	社会福祉法人なすみ保育所ほか44団体	81,722	
	いきいき保育職場応援事業補助金	社会福祉法人和坂福祉会ほか1団体	200	
こどもセンター費			150,305	
	重症心身障害児指導費交付金	社会医療法人財団聖フランシスコ会姫路聖マリア病院	965	明石こどもセンター総務課
	未成年後見人支援事業報酬助成金	弁護士(6件)	1,500	
	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業等に関する補助金	社会福祉法人立正学園ほか1団体	4,657	
	社会的養護自立支援事業(相談支援)補助金	社会福祉法人立正学園	9,141	
	児童家庭支援センター設置運営補助金	社会福祉法人立正学園	12,843	
	明石市児童入所施設における研修受講補助金	社会福祉法人立正学園	120	
	明石市社会的養護従事者処遇改善事業補助金	社会福祉法人立正学園ほか1団体	4,049	
	明石市児童養護施設等の環境改善事業補助金	社会福祉法人ひとまる会明石乳児院ほか2団体	24,000	
	明石市児童養護施設等原油価格・物価高騰対策一時支援金	社会福祉法人立正学園ほか14団体	810	
	西日本こども研修センターあかし運営事業補助金	公益財団法人こども財団	91,850	
	里親広域交流支援事業補助金	兵庫県里親会連合会	20	さとおや課
	里親交流支援事業補助金	兵庫県明石地区里親会	50	
	里親養親希望者手数料負担軽減事業費補助金	該当者(1件)	300	
保健衛生総務費			31,573	
	医師会病院群輪番制病院運営事業補助金	一般社団法人明石市医師会	30,973	保健総務課
	明石市公衆衛生向上事業補助金	明石浴場組合	600	
保健所費			4,302	
	災害対応病院事業に係る補助金	明石医療センター	200	保健総務課
	明石市結核予防費補助金	社会福祉法人明石愛老園ほか12団体	956	保健予防課
	小児慢性特定疾病医療意見書環境整備補助金	くどう甲状腺クリニックほか1件	81	健康推進課
	明石市難病患者喀痰吸引第3号研修費助成金	明石市医師会訪問看護ステーションほか1件	117	相談支援課
	明石市ひきこもり居場所支援事業補助金	特定非営利活動法人居場所ほか3団体	2,948	
動物センター費			2,448	
	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	該当者(86件)	2,448	あかし動物センター
環境衛生費			43,770	
	家庭用脱炭素化設備導入支援・事業者用太陽光発電システム導入支援補助金	該当者(451件)	29,395	環境創造課
	再生資源集団回収団体助成金	該当団体(387)	14,375	資源循環課
農業振興費			7,987	
	環境保全型農業直接支払交付金	西江井地区営農組合ほか7団体	2,339	農水産課
	新規就農者育成総合対策補助金	該当者(1件)	1,500	
	水田農業振興対策事業補助金	あかし農業協同組合ほか1団体	800	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	明石市農業再生協議会	3,138	
	野菜産地育成事業補助金	明石市園芸連合会	210	
農 地 費			17,924	
	多面的機能支払交付金	清水新田ため池協議会ほか9団体	17,422	農 水 産 課
	ため池治水拡大補助金	第17号池水利組合	70	
	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	江井ヶ島土地改良区	432	
水 産 業 振 興 費			50,024	
	漁業操業安定推進事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか6団体	19,088	農 水 産 課
	のり養殖経営安定対策事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか4団体	30,275	
	豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給事業補助金	なぎさ信用漁業協同組合連合会	661	
沿岸漁業構造改善事業費			4,656	
	水産多面的機能発揮支援事業補助金	兵庫県豊かな海創生支援協議会	4,656	農 水 産 課
商 工 業 振 興 費			301,876	
	住宅リフォーム助成補助金	該当者(41件)	3,591	産 業 政 策 課
	あかし3割おトク商品券事業補助金	あかし3割おトク商品券実行委員会	293,825	
	明石労働者福祉協議会運営補助金	明石労働者福祉協議会	560	
	明石市移住支援金	該当者(4件)	3,900	
観 光 費			82,705	
	明石観光協会運営補助金	一般社団法人明石観光協会	82,705	シ テ ィ セ ー ル ス 課
建 築 指 導 費			16,061	
	耐震化促進事業補助金	該当者(19件)	14,953	建 築 安 全 課
	特定空家等除却支援事業補助金	該当者(2件)	1,108	
海岸海域整備事業対策費			500	
	海水浴場開設事業補助金	明石林崎海水浴場組合	500	海 岸 ・ 治 水 課
都 市 計 画 総 務 費			265,417	
	コミュニティバス運行費補助金	神姫バス株式会社ほか2件	248,987	都 市 総 務 課
	民営乗合バス事業費補助金	神姫バス株式会社	2,041	
	JR明石駅1・2番線昇降式ホーム柵整備事業補助金	西日本旅客鉄道株式会社	5,503	
	地域公共交通事業者運行支援事業補助金	神姫バス株式会社ほか1団体	2,955	
	ホテルバリアフリー化促進に係る助成金	株式会社キャッスルホテル	340	
	都市景観形成重要建築物等助成金	丸尾カルシウム株式会社	4,773	
	まちづくり活動助成金	江井ヶ島駅北より良いまちづくり会	818	
非 常 備 消 防 費			1,230	
	消防団運営費交付金	明石市消防団	1,230	消 防 局 総 務 課

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
事 務 局 費			6,100	
	明石市スクールガード活動補助金	スクールガード明石小学校区ほか20校区	2,100	青少年教育担当
	コミュニティ・スクール活動費補助金	王子小学校学校運営協議会ほか40団体	4,000	学 校 教 育 課
学 校 建 設 費			85	
	明石市教員福祉免許状取得助成金	該当者(1件)	85	施 設 人 材 育 成 課
社 会 教 育 総 務 費			200	
	文化財保護事業補助金	清水村民俗行事世話人ほか4件	200	文 化 ・ ス ポ ー ツ 室
青 少 年 対 策 費			1,059	
	明石スカウト活動補助金	明石スカウト本部	120	青少年教育担当
	明石市連合子ども会育成連絡協議会活動補助金	明石市連合子ども会育成連絡協議会	917	
	明石レクリエーション協会活動補助金	明石レクリエーション協会	22	
保 健 体 育 総 務 費			1,600	
	明石市長杯関西大学ビーチバレー男女選手権大会補助金	関西大学バレーボール連盟	150	文 化 ・ ス ポ ー ツ 室
	全日本ビーチバレーボールU-23男女選抜優勝大会補助金	関西大学バレーボール連盟	300	
	明石市家庭バレーボール大会運営補助金	明石市家庭バレーボール連盟	250	
	ビーチスポーツフェスタINあかし事業運営補助金	ビーチスポーツフェスタinあかし実行委員会	400	
	明石市小学生駅伝大会運営補助金	明石市小学生駅伝大会実行委員会	500	
学 校 給 食 費			423,729	
	明石市学校給食会（小学校）運営補助金	明石市学校給食会	18,878	学 校 給 食 課
	明石市学校給食会（中学校）運営補助金	明石市学校給食会	10,573	
	学校給食（小・養護学校）特別献立提供事業補助金	明石市学校給食会	6,119	
	学校給食（中学校）特別献立提供事業補助金	明石市学校給食会	4,272	
	学校給食（小・養護学校）支援事業補助金	明石市学校給食会	47,289	
	学校給食（中学校）支援事業補助金	明石市学校給食会	15,483	
	明石市中学校給食無償化事業補助金	明石市学校給食会ほか4件	321,115	
計			6,078,676	

(特 別 会 計)

会 計 名	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
介 護 保 険 事 業			3,649	
	シニア活動応援事業補助金	いけいけクラブほか20団体	3,014	地 域 共 生 社 会 室
	認知症カフェ助成金	市民会議「おおくら」ほか7団体	635	
計			3,649	

各会計における今後の市債現在高及び償還額の見込

市債借入予定額

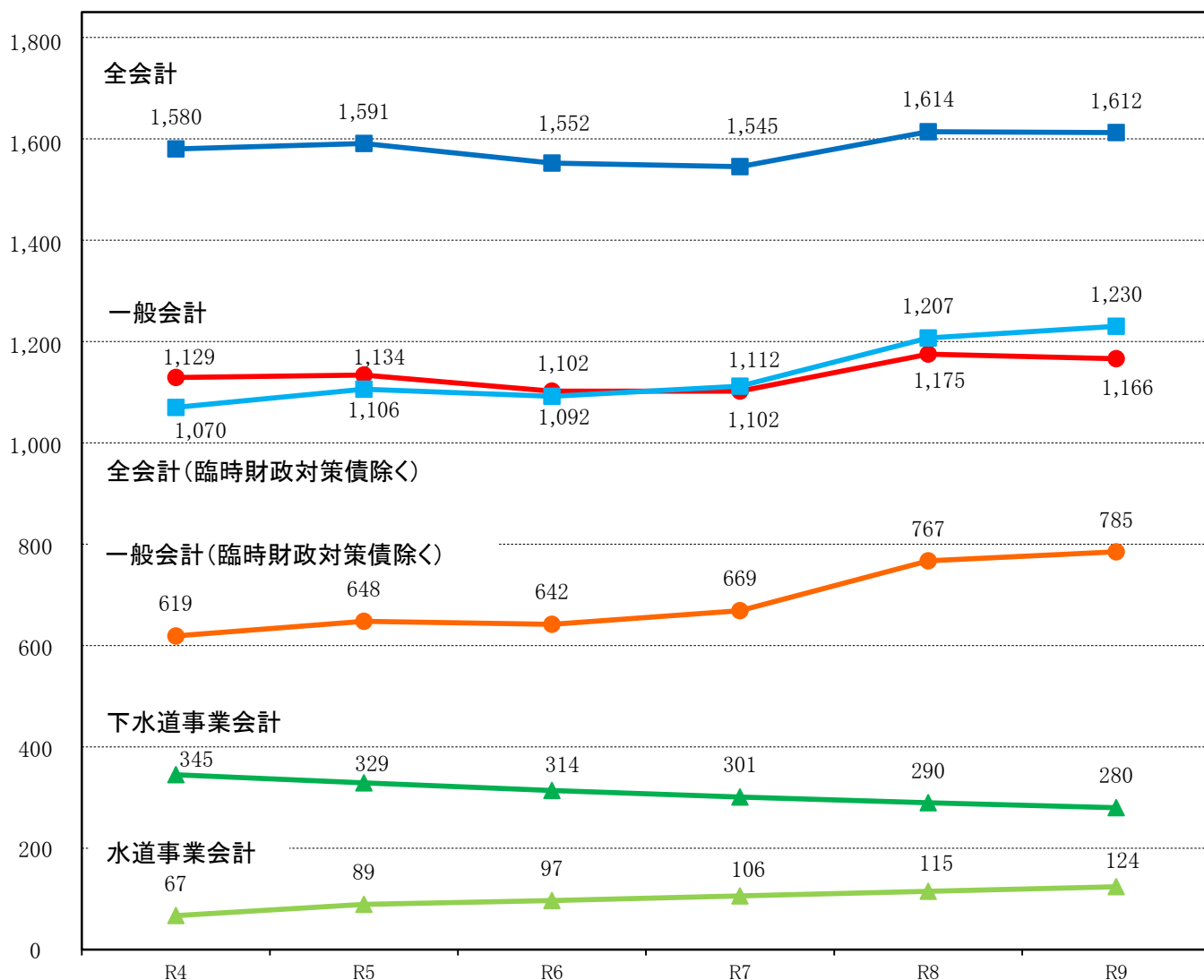
(単位:千円)

会計名	年度	5	6	7	8	9
一般会計		11,616,550	6,500,000	9,500,000	16,500,000	8,500,000
地方卸売市場事業		-	-	-	-	-
病院事業債管理		700,000	500,000	400,000	400,000	1,300,000
水道事業		2,871,800	1,400,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
下水道事業		1,745,000	1,727,000	1,515,000	1,527,000	1,469,000
計		16,943,350	10,134,000	12,915,000	19,927,000	12,770,000

※一般会計について、令和7年度以降、新庁舎建替及び新ごみ処理施設整備に係る市債借入予定額を計上しています。

各年度末予定現在高

未償還額(億円)

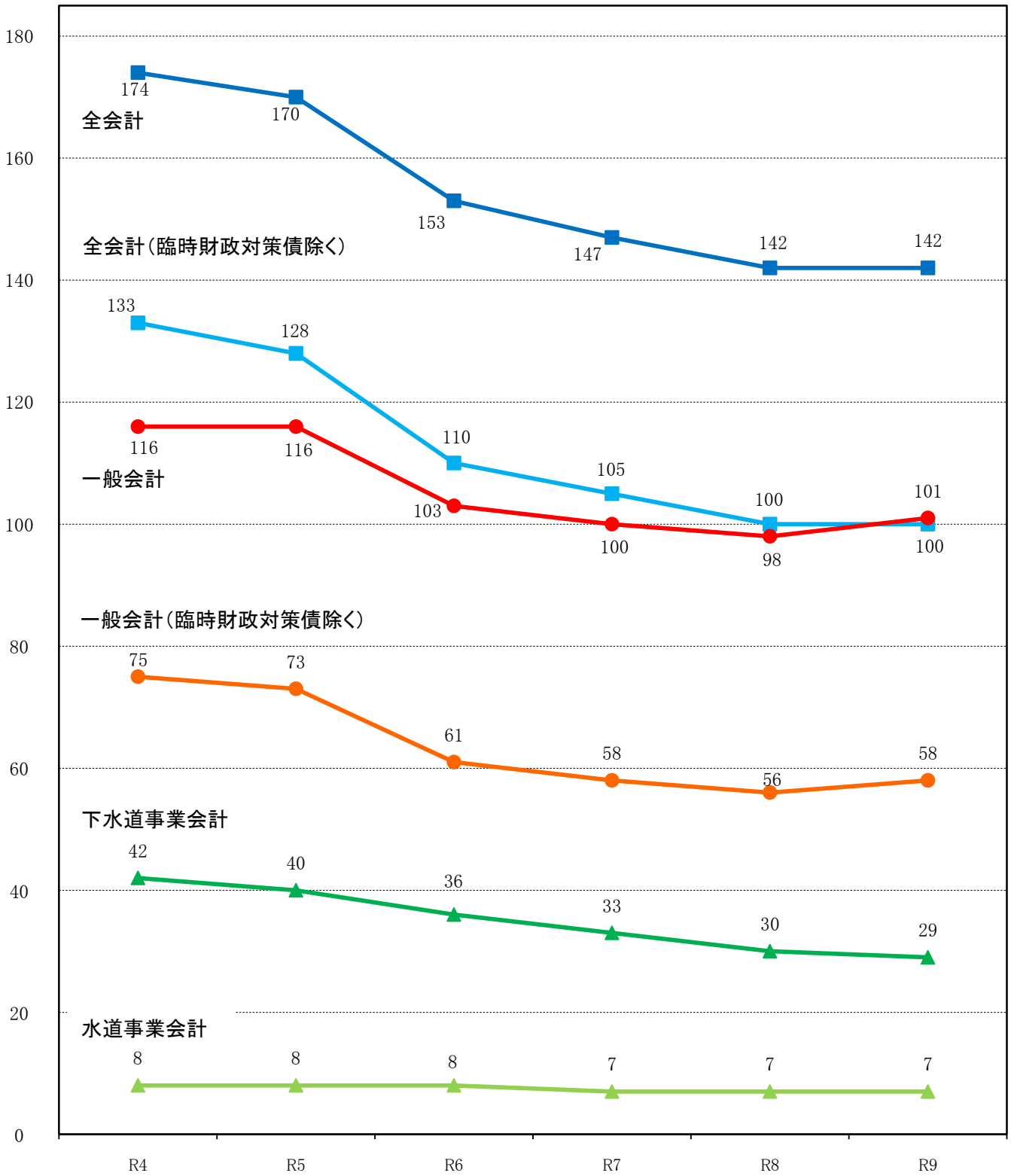


(単位:千円)

病院事業債	1,959,306	2,215,727	2,295,461	2,148,300	2,082,801	2,882,899
葬祭事業	701,161	574,665	485,828	396,990	308,129	227,960
市場事業	278,323	241,491	203,099	164,376	128,463	93,466

各年度償還予定額（元利）

償還額（億円）



(単位:千円)

病院事業債	433,036	453,163	425,918	556,825	477,820	513,859
葬祭事業	152,772	135,412	96,124	94,987	93,873	84,058
市場事業	37,405	38,891	40,125	40,125	36,995	35,810

予算流用及び予備費充当の状況（一般会計）

1 款別の予算流用及び予備費充当の件数及び金額

款 区 分	予 算 の 流 用 (項 間 ・ 目 間 ・ 節 間)		予 備 費 の 充 当	
	件 数	金 額 (千 円)	件 数	金 額 (千 円)
総 務 費	7	3,706		
民 生 費	5	8,041	1	1,300
衛 生 費	1	400		
商 工 費	1	179		
土 木 費	10	233,559		
消 防 費	1	200		
教 育 費	1	1,000		
合 計	26	247,085	1	1,300
(参 考) 令 和 3 年 度 合 計	52	380,905	1	3,354

2 予算流用の一覧

※所管課は流用先の課を表示

所管課	流用額 (千円)	上段:流用先 下段:流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
総合安全対策室	1,200	総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	地域防犯事務事業	防犯カメラ通信サービス料に係る委託料への流用
		総務費	総務管理費	一般管理費	役員費	地域防犯事務事業	
広報課	200	総務費	総務管理費	文書広報費	備品購入費	広報事務事業	動画編集用PCに係る備品購入費への流用
		総務費	総務管理費	文書広報費	委託料	広報刊行物発行事業	
財務担当	431	総務費	総務管理費	財政管理費	備品購入費	財政事務事業	ペーパーレス化に向けたタブレット端末の導入に係る備品購入費への流用
		総務費	総務管理費	一般管理費	使用料及び賃借料	一般管理事務事業	

所管課	流用額 (千円)	上段:流用先 下段:流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
あかし総合窓口	1,300	総務費	総務管理費	市民センター費	需用費	明石駅前公共施設維持管理事業	Wi-Fiアクセスポイント等の機器更新に係る修繕料への流用
		総務費	総務管理費	市民センター費	委託料	明石駅前公共施設維持管理事業	
公平委員会事務局	55	総務費	総務管理費	公平委員会費	報償費	公平委員会運営事業	通知文書の作成謝礼に係る報償費への流用
		総務費	総務管理費	公平委員会費	旅費	公平委員会運営事業	
選挙管理委員会事務局	20	総務費	選挙費	選挙管理委員会費	報酬	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会委員に係る報酬への流用
		総務費	選挙費	参議院議員選挙費	報酬	参議院議員選挙執行経費	
選挙管理委員会事務局	500	総務費	選挙費	兵庫県議会議員選挙費	委託料	兵庫県議会議員選挙執行経費	ポスター掲示場設置・撤去業務委託に係る委託料への流用
		総務費	選挙費	兵庫県議会議員選挙費	需用費	兵庫県議会議員選挙執行経費	
発達支援課	100	民生費	社会福祉費	障害福祉費	備品購入費	発達支援センター管理運営事業	課室移転に伴う備品購入費への流用
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	備品購入費	地域総合支援センター管理事業	
生活福祉課	3,200	民生費	社会福祉費	価格高騰緊急支援給付金給付費	役務費	価格高騰緊急支援給付金給付事業	郵便料に係る役務費への流用
		民生費	社会福祉費	臨時福祉給付金給付費	役務費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	
子育て支援課	1,500	民生費	児童福祉費	子育て支援費	使用料及び賃借料	こども総合支援推進事業	明石公園ボート利用助成実施に係る委託料への流用
		民生費	児童福祉費	子育て支援費	委託料	こども総合支援推進事業	
明石こどもセンター総務課	3,241	民生費	児童福祉費	こどもセンター費	負担金補助及び交付金負担金	児童相談所運営事業	全国自治体シンポジウム等に係る負担金への流用
		民生費	児童福祉費	こどもセンター費	委託料	児童相談所運営事業	
こども健康課	400	衛生費	保健衛生費	母子保健費	報償費	母子発達支援事業	託児ボランティアに係る報償費への流用
		衛生費	保健衛生費	母子保健費	委託料	母子保健事業	
産業政策課	179	商工費	商工費	商工業振興費	役務費	3割おトク商品券事業	マネーガード保険に係る役務費への流用
		商工費	商工費	商工業振興費	委託料	3割おトク商品券事業	
道路整備課	439	土木費	道路橋りょう費	道路維持費	備品購入費	道路維持補修事業	道路パトロール車車載備品に係る備品購入費への流用
		土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	工事請負費	江井ヶ島松陰新田線道路事業	

所管課	流用額 (千円)	上段:流用先、下段:流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
道路整備課	65,000	土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	委託料	江井ヶ島松陰新田線道路事業	国庫補助事業の執行に係る委託料への流用
		土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	工事請負費等	江井ヶ島松陰新田線道路事業	
道路整備課	13,120	土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	公有財産購入費	江井ヶ島松陰新田線道路事業	国庫補助事業の執行に係る公有財産購入費への流用
		土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	委託料等	江井ヶ島松陰新田線道路事業	
道路整備課	7,000	土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	役員費	交通安全施設整備事業	人材派遣に係る役員費への流用
		土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	工事請負費	交通安全施設整備事業	
道路整備課	140,000	土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	委託料	交通安全施設整備事業	国庫補助事業の執行に係る委託料への流用
		土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	工事請負費	交通安全施設整備事業	
道路整備課	6,000	土木費	都市計画費	街路事業費	工事請負費	山手環状線街路事業	農業用水路付替え工事に係る工事請負費への流用
		土木費	都市計画費	街路事業費	補償補填及び賠償金	山手環状線街路事業	
緑化公園課	2,000	土木費	都市計画費	公園費	需用費	公園維持管理事業	施設の老朽化に係る修繕料への流用
		土木費	都市計画費	公園費	工事請負費	公園維持管理事業	
消防局総務課	200	消防費	消防費	常備消防費	負担金補助及び交付金負担金	救急高度化事業	救命士育成研修に係る負担金への流用
		消防費	消防費	常備消防費	委託料	救急高度化事業	
学校管理担当	1,000	教育費	小学校費	学校建設費	役員費	小学校施設整備事業	不動産鑑定費用等に係る役員費への流用
		教育費	小学校費	学校建設費	工事請負費	小学校施設整備事業	
合計	247,085						

3 予備費充当の一覧

所管課	充当額 (千円)	予備費充当先					予備費充当理由
		款	項	目	節	事業	
明石こどもセンター総務課	1,300	民生費	児童福祉費	こどもセンター費	補償補填及び賠償金	児童相談所運営事業	一時保護事案に係る賠償金
合計	1,300						

不用額の状況（一般会計）

節単位で5,000千円以上の不用額が生じた事業一覧

款	項	目	事業	節	不用額 (千円)	所管課
議会費	議会費	議会費	議会運営事業	負担金補助 及び交付金	12,375	議会局総務課
総務費	総務管理費	一般管理費	職員費	報酬	6,950	給与・厚生担当
総務費	総務管理費	一般管理費	職員費	職員手当等	120,402	給与・厚生担当
総務費	総務管理費	一般管理費	地域活動（財産区）補助事業	負担金補助 及び交付金	16,466	管財担当
総務費	総務管理費	一般管理費	犯罪被害者等支援事業	扶助費	10,200	市民相談室
総務費	総務管理費	一般管理費	地域防犯事務事業	委託料	5,033	総合安全対策室
総務費	総務管理費	一般管理費	新型コロナウイルス感染症あかし支え 合い基金積立金	積立金	12,967	財務担当
総務費	総務管理費	文書広報費	ふるさと納税促進事業	委託料	5,992	シティセールス課
総務費	総務管理費	文書広報費	市民相談事業	扶助費	16,895	市民相談室
総務費	総務管理費	財産管理費	庁舎維持管理事業	需用費	14,204	管財担当
総務費	総務管理費	財産管理費	電力高騰等対策事業	需用費	163,619	財務担当
総務費	総務管理費	財産管理費	電力高騰等対策事業	委託料	21,925	財務担当
総務費	総務管理費	文化振興・国際交 流費	文化芸術振興事業	負担金補助 及び交付金	11,065	文化・スポーツ 室
総務費	総務管理費	コミュニティ費	協働のまちづくり推進事業	負担金補助 及び交付金	11,314	コミュニティ・ 生涯学習課
総務費	総務管理費	コミュニティ費	職員費	報酬	6,231	コミュニティ・ 生涯学習課
総務費	総務管理費	市民会館費	市民会館施設整備事業	需用費	6,274	文化・スポーツ 室
総務費	総務管理費	市民全員・飲食店 サポート費	市民全員・飲食店サポート事業	役務費	38,337	産業政策課
総務費	総務管理費	市民全員・飲食店 サポート費	市民全員・飲食店サポート事業	委託料	60,463	産業政策課
総務費	総務管理費	諸費	国県補助金精算等償還金	償還金利子 及び割引料	59,657	財務担当ほか
総務費	徴税费	賦課徴収費	市税賦課徴収事務事業	需用費	6,839	税制課
総務費	徴税费	賦課徴収費	市税賦課徴収事務事業	償還金利子 及び割引料	15,097	税制課
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉協議会運営補助事業	負担金補助 及び交付金	11,808	福祉総務課
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設整備・人材育成事業	負担金補助 及び交付金	21,207	施設人材育成課
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業	委託料	5,425	生活福祉課
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険事業特別会計繰出金	繰出金	46,005	財務担当
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	介護保険事業特別会計繰出金	繰出金	183,886	財務担当
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害者優待乗車券交付事業	役務費	7,078	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	重度障害者医療費助成事業	扶助費	13,169	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害者医療費給付事業	扶助費	28,939	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	補装具費支給事業	扶助費	15,112	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	介護給付（居宅系以外）事業	扶助費	39,963	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	訓練等給付事業	扶助費	15,391	障害福祉課

款	項	目	事業	節	不用額 (千円)	所管課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害福祉サービス等支援事業	負担金補助 及び交付金	7,463	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害者総合支援事業	負担金補助 及び交付金	5,994	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	地域生活支援（相談支援）事業	委託料	7,242	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	地域生活支援（移動支援）事業	扶助費	13,086	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	地域生活支援（地域活動支援センター）事業	負担金補助 及び交付金	9,288	障害福祉課
民生費	社会福祉費	総合福祉センター 費	総合福祉センター管理運営事業	委託料	6,354	福祉総務課
民生費	社会福祉費	臨時福祉給付金給 付費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別 給付金給付事業	役務費	27,154	生活福祉課
民生費	社会福祉費	臨時福祉給付金給 付費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別 給付金給付事業	委託料	20,380	生活福祉課
民生費	社会福祉費	臨時福祉給付金給 付費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別 給付金給付事業	負担金補助 及び交付金	554,500	生活福祉課
民生費	社会福祉費	価格高騰緊急支援 給付金給付費	価格高騰緊急支援給付金給付事業	負担金補助 及び交付金	270,250	生活福祉課
民生費	老人福祉費	老人福祉総務費	介護サービス等支援事業	負担金補助 及び交付金	87,677	高齢者総合支援 室
民生費	老人福祉費	老人医療費	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	繰出金	15,243	財務担当
民生費	老人福祉費	老人医療費	高齢重度障害者医療費助成事業	扶助費	11,382	長寿医療課
民生費	老人福祉費	老人施設措置費	高齢者施設措置事業	扶助費	23,186	高齢者総合支援 室
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	認可外保育所等支援事業	負担金補助 及び交付金	8,555	こども育成室
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	こども夢応援プロジェクト事業	扶助費	8,584	児童福祉課
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	こども医療費助成事業	扶助費	16,839	児童福祉課
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	未熟児養育医療費助成事業	扶助費	8,733	児童福祉課
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	母子家庭等医療費助成事業	扶助費	8,632	児童福祉課
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	公立保育所整備事業	工事請負費	9,180	こども育成室
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	私立保育所・認定こども園等整備（待 機児童対策）事業	負担金補助 及び交付金	85,002	こども育成室
民生費	児童福祉費	子育て支援費	明石こども財団運営事業	負担金補助 及び交付金	18,731	子育て支援課
民生費	児童福祉費	子育て支援費	こども総合支援推進事業	委託料	7,807	子育て支援課
民生費	児童福祉費	児童措置費	病児・病後児保育事業	委託料	21,339	こども育成室
民生費	児童福祉費	児童措置費	病児・病後児保育事業	負担金補助 及び交付金	28,495	こども育成室
民生費	児童福祉費	児童措置費	児童扶養手当支給事業	扶助費	40,371	児童福祉課
民生費	児童福祉費	児童措置費	出産・子育て応援給付金給付事業	扶助費	101,000	児童福祉課
民生費	児童福祉費	児童措置費	児童手当支給事業	扶助費	27,265	児童福祉課
民生費	児童福祉費	子育て世帯給付金 給付費	子育て世帯生活支援特別給付金給付事 業	扶助費	26,450	児童福祉課
民生費	児童福祉費	子育て世帯への臨 時特別給付費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事 業	扶助費	156,800	児童福祉課
民生費	児童福祉費	幼保給付費	私立保育所事業	扶助費	26,022	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	延長保育事業	扶助費	46,484	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	障害児保育助成事業	扶助費	16,340	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	保育所等感染症対策事業	負担金補助 及び交付金	21,113	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	保育士確保等対策事業	負担金補助 及び交付金	25,849	こども育成室
民生費	児童福祉費	こどもセンター費	児童相談所運営事業	負担金補助 及び交付金	5,916	明石こどもセン ター総務課

款	項	目	事業	節	不用額 (千円)	所管課
民生費	児童福祉費	こどもセンター費	児童相談所運営事業	扶助費	9,497	明石こどもセンター総務課
民生費	児童福祉費	こどもセンター費	西日本こども研修センターあかし運営事業	負担金補助及び交付金	70,749	明石こどもセンター総務課
民生費	生活保護費	扶助費	生活保護運営事業	扶助費	323,678	生活福祉課
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	夜間休日応急診療所管理運営事業	需用費	9,112	保健総務課
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	葬祭事業特別会計繰出金	繰出金	5,574	財務担当
衛生費	保健衛生費	予防費	法定予防接種事業	委託料	19,465	保健予防課
衛生費	保健衛生費	予防費	乳幼児法定予防接種事業	需用費	9,167	こども健康課
衛生費	保健衛生費	予防費	乳幼児法定予防接種事業	委託料	11,716	こども健康課
衛生費	保健衛生費	保健所費	職員費	職員手当等	8,747	給与・厚生担当
衛生費	保健衛生費	保健所費	感染症対策事業	扶助費	8,442	保健予防課
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルス感染症対策事業	報償費	8,335	保健予防課
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルス感染症対策事業	需用費	14,303	保健予防課ほか
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルス感染症対策事業	役務費	5,584	保健予防課ほか
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルス感染症対策事業	委託料	127,106	保健総務課ほか
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルス感染症対策事業	使用料及び賃借料	10,656	保健総務課ほか
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルス感染症対策事業	扶助費	12,510	保健予防課
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	需用費	9,261	保健予防課
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	役務費	87,547	保健予防課
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	1,196,962	保健予防課
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	使用料及び賃借料	30,034	保健予防課
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	備品購入費	10,633	保健予防課
衛生費	保健衛生費	保健所費	特定不妊・不育症支援事業	扶助費	7,133	保健総務課
衛生費	保健衛生費	母子保健費	妊婦健康診査事業	扶助費	19,104	こども健康課
衛生費	清掃費	清掃総務費	職員費	職員手当等	6,252	給与・厚生担当
衛生費	清掃費	ごみ処理費	ごみ収集運搬委託事業	委託料	6,067	収集事業課
衛生費	清掃費	ごみ処理費	廃棄物処理事業	委託料	5,416	資源循環課
衛生費	清掃費	ごみ処理費	焼却施設運営事業	工事請負費	28,200	資源循環課
衛生費	清掃費	ごみ処理費	破砕選別施設運営事業	委託料	7,286	資源循環課
農林水産業費	農業費	農地費	土地改良事業	工事請負費	12,001	農水産課
商工費	商工費	商工業振興費	3割おトク商品券事業	委託料	40,309	産業政策課
商工費	商工費	商工業振興費	あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業	負担金補助及び交付金	6,175	産業政策課
土木費	土木管理費	海岸海域整備事業対策費	海岸施設維持管理事業	工事請負費	10,218	海岸・治水課
土木費	土木管理費	海岸海域整備事業対策費	明石港再整備事業	工事請負費	6,756	海岸・治水課
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	道路維持補修事業	委託料	5,731	道路整備課
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	道路維持補修事業	工事請負費	43,527	道路整備課
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	江井ヶ島松陰新田線道路事業	委託料	26,333	道路整備課

款	項	目	事業	節	不用額 (千円)	所管課
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	江井ヶ島松陰新田線道路事業	工事請負費	7,892	道路整備課
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	江井ヶ島松陰新田線道路事業	補償補填及び賠償金	10,002	道路整備課
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	道路新設改良事業	委託料	8,220	道路整備課
土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	交通安全施設整備事業	委託料	23,249	道路整備課
土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	交通安全施設整備事業	工事請負費	106,089	道路整備課
土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	交通安全施設整備事業	公有財産購入費	30,076	道路整備課
土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	交通安全施設整備事業	負担金補助及び交付金	12,247	道路整備課
土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	工事請負費	25,241	道路整備課
土木費	都市計画費	都市計画総務費	コミュニティ交通運行事業	負担金補助及び交付金	11,023	都市総務課
土木費	都市計画費	都市計画総務費	公共用地取得事業特別会計繰出金	繰出金	12,502	財務担当
土木費	都市計画費	街路事業費	山手環状線街路事業	公有財産購入費	5,222	道路整備課
土木費	都市計画費	街路事業費	山手環状線街路事業	補償補填及び賠償金	25,738	道路整備課
土木費	都市計画費	公園費	(仮称)17号池公園整備事業	工事請負費	7,893	緑化公園課
消防費	消防費	常備消防費	職員費	職員手当等	17,426	消防局総務課
消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動事業	報酬	10,923	消防局総務課
消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動事業	報償費	7,014	消防局総務課
教育費	教育総務費	事務局費	職員費	報酬	7,024	総務担当
教育費	教育総務費	事務局費	職員費	職員手当等	75,750	総務担当
教育費	教育総務費	事務局費	学校園運営支援事業	委託料	5,147	学校管理担当
教育費	小学校費	教育振興費	小学校就学援助事業	扶助費	12,778	総務担当
教育費	小学校費	教育振興費	小学校教育振興事業	委託料	7,445	学校教育課
教育費	小学校費	教育振興費	小学校体験活動事業	報償費	8,707	学校教育課
教育費	小学校費	学校建設費	小学校施設整備事業	工事請負費	73,871	学校管理担当
教育費	中学校費	教育振興費	中学校就学援助事業	扶助費	11,676	総務担当
教育費	中学校費	学校建設費	中学校施設整備事業	工事請負費	25,201	学校管理担当
教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園管理運営事業	委託料	16,753	こども育成室
教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園施設整備事業	工事請負費	5,020	こども育成室
教育費	社会教育費	青少年対策費	放課後児童健全育成事業	委託料	34,614	こども育成室
教育費	社会教育費	青少年対策費	放課後児童健全育成事業	工事請負費	13,183	こども育成室
教育費	社会教育費	少年自然の家費	少年自然の家運営事業	委託料	8,731	青少年教育担当
教育費	保健体育費	学校給食費	中学校給食運営事業	負担金補助及び交付金	19,616	学校給食課
教育費	保健体育費	学校給食費	中学校給食運営事業	扶助費	6,789	学校給食課
教育費	保健体育費	学校給食費	学校給食支援事業	負担金補助及び交付金	30,228	学校給食課
公債費	公債費	利子	起債前借及び一時借入金利子	償還金利子及び割引料	8,522	財務担当
諸支出金	公営企業費	水道事業費	消火栓新設・維持補修繰出金	繰出金	8,059	消防局総務課
予備費	予備費	予備費	予備費	予備費	98,700	財務担当

新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

一般会計

(単位：千円)

款区分	目区分	事業名	主管課（室）	事業費	国県支出金	うち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	その他特定財源 (新型コロナウイルス感染症あかし支え合い寄附金)	一般財源
総務費	一般管理費	職員費	給与・厚生担当	679	339	0	0	340
総務費	一般管理費	新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金積立金	財務担当	67,033	0	0	67,033	0
総務費	市民全員・飲食店サポート費	市民全員・飲食店サポート事業	産業政策課	972,689	800,000	800,000	34,523	138,166
総務費	参議院議員選挙費	参議院議員選挙執行経費	選挙管理委員会事務局	2,796	2,796	0	0	0
総務費	兵庫県議会議員選挙費	兵庫県議会議員選挙執行経費	選挙管理委員会事務局	14	14	0	0	0
総務費	市長及び市議会議員選挙費	市長及び市議会議員選挙執行経費	選挙管理委員会事務局	37	0	0	0	37
民生費	社会福祉総務費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	生活福祉課	52,817	52,817	0	0	0
民生費	社会福祉総務費	要配慮者支援事業	福祉総務課	400	0	0	0	400
民生費	障害福祉費	障害福祉サービス等支援事業	障害福祉課	16,823	15,000	15,000	826	997
民生費	臨時福祉給付金給付費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	生活福祉課	751,523	751,523	0	0	0
民生費	老人福祉総務費	介護サービス等支援事業	高齢者総合支援室	54,416	45,000	45,000	5,995	3,421
民生費	児童福祉総務費	保育施設等支援事業	こども育成室	58,628	50,000	50,000	5,398	3,230
民生費	児童福祉総務費	こども夢応援プロジェクト事業	児童福祉課	110,042	93,556	86,116	6,499	9,987
民生費	子育て支援費	子育て支援センター事業	子育て支援課	441	292	0	0	149
民生費	児童措置費	妊婦への臨時特別給付金給付事業	児童福祉課	177,301	170,000	170,000	1,460	5,841
民生費	児童措置費	出産・子育て応援給付金給付事業	児童福祉課	290,703	262,250	20,000	0	28,453
民生費	子育て世帯給付金給付費	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	児童福祉課	356,194	356,194	0	0	0
民生費	幼保給付費	保育所等感染症対策事業	こども育成室	42,937	21,456	0	0	21,481
民生費	保育所費	保育所等感染症対策事業	こども育成室	4,254	2,122	0	0	2,132
民生費	こどもセンター費	児童相談所運営事業	明石こどもセンター総務課	810	500	500	194	116
衛生費	予防費	法定予防接種事業	保健予防課	252,429	240,000	240,000	6,456	5,973
衛生費	保健所費	保健所施設維持管理事業	保健総務課	312	256	0	0	56
衛生費	保健所費	新型コロナウイルス感染症対策事業	福祉総務課 保健総務課 保健予防課 健康推進課 生活衛生課	838,608	548,277	0	3,220	287,111
衛生費	保健所費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	保健予防課	2,446,598	2,445,758	63,000	446	394

款区分	目区分	事業名	主管課（室）	事業費	国県支出金	うち、新型 コロナウイ ルス感染症 対応地方創 生臨時交付 金	その他 特定財源 (新型コロナウ イルス感染症 あかし支え合 い寄附金)	一般財源
衛生費	保健所費	特定不妊・不育症支援事業	保健総務課	38,627	19,215	0	0	19,412
衛生費	母子保健費	乳幼児健康診査事業	こども健康課	21,522	17,000	17,000	3,031	1,491
農林水産業 費	水産業振興費	水産一般振興事業	農水産課	661	0	0	0	661
商工費	商工業振興費	3割おトク商品券事業	産業政策課	322,891	250,374	250,374	15,322	57,195
土木費	都市計画総務費	交通政策事業	都市総務課	2,955	0	0	1,981	974
消防費	常備消防費	職員採用・安全衛生・研修事 業	消防局総務課	1,060	1,000	1,000	0	60
消防費	常備消防費	救急高度化事業	消防局総務課	3,781	3,000	3,000	449	332
教育費	事務局費	学校情報通信機器運用事業	あかし教育研 修センター	194,567	190,000	190,000	1,544	3,023
教育費	事務局費	教育環境情報化事業	あかし教育研 修センター	36,697	30,000	30,000	5,464	1,233
教育費	学校管理費	小学校管理運営事業	学校管理担当	13,872	6,936	0	4,649	2,287
教育費	学校管理費	中学校管理運営事業	学校管理担当	5,844	2,922	0	1,959	963
教育費	学校管理費	明石商業高等学校管理事業	市立明石商業 高等学校事務 局	2,530	247	0	166	2,117
教育費	学校管理費	学校情報通信機器運用事業	市立明石商業 高等学校事務 局	1,360	1,000	1,000	225	135
教育費	幼稚園費	公立幼稚園感染拡大防止対策 事業	こども育成室	7,346	3,660	0	0	3,686
教育費	学校管理費	特別支援学校管理運営事業	学校管理担当	497	248	0	167	82
教育費	学校給食費	学校給食支援事業	学校給食課	86,257	42,765	42,765	8,695	34,797
合 計				7,238,951	6,426,517	2,024,755	175,702	636,732

特別会計

(単位：千円)

会計	事業名	主管課（室）	事業費	国県支出金	その他 特定財源	一般財源
国民健康保険事業	傷病手当金給付事業	国民健康保険 課	76	76	0	0
国民健康保険事業	一般被保険者保険料還付事業	国民健康保険 課	5,275	5,275	0	0
合 計			5,351	5,351	0	0

引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途

引き上げ分の地方消費税交付金は、地方税法第72条の116の規定により、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に充てるものとされています。法令等で定められた制度にかかる市負担分に充当しています。

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 3,917,230千円

（単位：千円）

事業費等の内訳		令和4年度 決算額	財源内訳				うち引き上げ分 に係る地方 消費税交付金 充当額
			特定財源			一般財源 (市負担分)	
			国庫支出金	県支出金	その他		
社会福祉	児童福祉 待機児童の解消・保育所の運営の ために	17,464,011	9,282,154	2,909,073	0	5,272,784	1,189,863
	生活保護 生活保護の実施・受給者の自立支 援のために	8,276,322	6,221,637	0	93,527	1,961,158	442,557
	障害者福祉 障害者の自立支援・地域生活支援 のために	9,150,025	4,540,278	2,222,987	0	2,386,760	538,599
	高齢者福祉 養護を必要とする高齢者のために	273,814	0	0	0	273,814	61,789
	母子福祉 母子世帯の自立支援のために	45,721	36,497	0	0	9,224	2,081
社会保険	後期高齢者医療負担金・繰出金 後期高齢者医療の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	4,034,771	0	592,948	0	3,441,823	776,686
	介護保険事業繰出金 介護保険サービスのために	3,269,956	157,982	79,530	0	3,032,444	684,305
	国民健康保険事業繰出金 出産育児一時金の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	2,131,975	291,583	973,781	0	866,611	195,560
保健衛生	疾病予防対策 感染症対策や難病などの助成のため に	332,019	217,737	0	0	114,282	25,790
合 計		44,978,614	20,747,868	6,778,319	93,527	17,358,900	3,917,230

事業所税の使途

事業所税は、地方税法第 701 条の 30 の規定により、都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源（市負担分）に充当しています。

事業所税収入額 1,607,529千円

(単位：千円)

事業費等の内訳	令和4年度 決算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち 事業所税 充当額
		特 定 財 源			一般財源 (市負担分)	
		国県支出金	地方債	その他		
道路等整備事業	2,787,915	526,467	684,400	121,752	1,455,296	382,684
公園・緑地等整備事業	94,811	0	0	0	94,811	24,932
廃棄物処理施設等整備事業	2,029,011	0	1,019,000	1,563	1,008,448	265,182
河川・水路等整備事業	110,356	0	0	0	110,356	29,019
学校・図書館等整備事業	3,507,554	207,135	873,500	231,839	2,195,080	577,218
社会福祉施設等整備事業	1,509,190	729,197	337,900	35,641	406,452	106,881
公害防止に関する事業	43,124	1,705	0	414	41,005	10,783
防災に関する事業	560,500	0	64,400	0	496,100	130,454
徴収に要する費用	80,376	0	0	0	80,376	80,376
合 計	10,722,837	1,464,504	2,979,200	391,209	5,887,924	1,607,529

入湯税の使途

入湯税は、地方税法第 701 条の規定により、環境衛生施設等の整備や観光の振興に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源（市負担分）に充当しています。

入湯税収入額 516千円

(単位：千円)

事業費等の内訳	令和4年度 決算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち 入湯税充当額
		特 定 財 源			一般財源 (市負担分)	
		国県支出金	地方債	その他		
観光協会支援事業	86,704	0	0	0	86,704	516
合 計	86,704	0	0	0	86,704	516

都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第 702 条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源(市負担分)に充当しています。

都市計画税収入額 3,528,461千円

(単位：千円)

事業費等の内訳	令和4年度 決算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち 都市計画税 充当額
		特 定 財 源			一般財源 (市負担分)	
		国県支出金	地方債	その他		
街路事業	1,116,102	458,018	527,700	20,308	110,076	80,328
公園事業	427,030	160,549	212,800	9,134	44,547	32,508
土地区画整理等事業	254,378	59,317	67,200	6,822	121,039	88,329
上記事業に係る地方債償還額	2,137,488	0	0	0	2,137,488	1,559,836
下水道事業	2,422,000	0	0	0	2,422,000	1,767,460
合 計	6,356,998	677,884	807,700	36,264	4,835,150	3,528,461

森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第 27 条及び 34 条に基づき、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する費用に充てるための国税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源(市負担分)に充当しています。

令和4年度は、森林保護対策として、樹木への飛来害虫の駆除や、木材利用の促進として、幼稚園・保育所の保育室の床・椅子、園庭の遊具小屋のほか、小学校の教室についても木材を使用した改修を実施しました。

森林環境譲与税収入額 33,492千円

(単位：千円)

区分	事業費等の内訳	令和4年度 決算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち 森林環境 譲与税 充当額
			特 定 財 源			一般財源 (市負担分)	
			国県 支出金	地方債	その他		
森林環境の整備	森林保護対策	1,012	0	0	0	1,012	839
木材利用の促進	小学校施設整備	3,823	0	0	0	3,823	3,170
	保育施設等整備	35,553	0	0	0	35,553	29,483
合 計		40,388	0	0	0	40,388	33,492

明石市債権の管理に関する条例に基づく債権放棄

債権放棄の状況（令和4年度）

所管課	債権の名称	件数	金額(千円)	放棄した事由
人権推進課	専修学校奨学金貸付金	1	367	消滅時効完成のため
保健総務課	夜間休日応急診療所使用料	1	2	消滅時効完成のため
高齢者総合支援室	高齢者ショートステイ事業利用料	1	110	消滅時効完成のため
	シルバーハウジング利用料	8	37	消滅時効完成のため
こども育成室	放課後児童クラブ保護者負担金	44	211	消滅時効完成のため
住宅課	市営住宅使用料	4	1,564	消滅時効完成のため
水道局	水道料金	521	3,198	消滅時効完成のため
合 計		580	5,488	

令和4年度明石市水道事業損益計算書

(2022年(令和4年)4月1日から2023年(令和5年)3月31日まで)

勘定式

(単位：円)

費用の部		収益の部	
水道事業費用	5,417,634,459	水道事業収益	5,880,819,807
営業費用	5,292,473,352	営業収益	5,151,655,369
原水及び浄水費	2,357,463,352	給水収益	4,969,890,497
配水及び給水費	807,428,552	受託工事収益	13,315,327
受託工事費	15,512,872	その他営業収益	168,449,545
業務費	317,026,811		
総係費	141,360,287		
減価償却費	1,585,102,403		
資産減耗費	68,579,075		
営業外費用	123,562,112	営業外収益	728,869,531
支払利息及び 企業債取扱諸費	123,341,112	受取利息	1,626,628
雑支出	221,000	他会計補助金	44,890,796
		長期前受金戻入	443,252,542
		雑収益	239,099,565
特別損失	1,598,995	特別利益	294,907
固定資産売却損	0	固定資産売却益	114,616
過年度損益修正損	1,598,995	過年度損益修正益	180,291
その他特別損失	0	その他特別利益	0
当年度純利益	463,185,348		
合計	5,880,819,807	合計	5,880,819,807
当年度未処分利益剰余金	749,869,168	当年度純利益	463,185,348
		前年度繰越利益剰余金	126,683,820
		その他未処分利益剰余金 変動額	160,000,000
合計	749,869,168	合計	749,869,168

令和4年度明石市水道事業貸借対照表

(2023年(令和5年)3月31日)

勘定式

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
固 定 資 産	33,080,254,249	固 定 負 債	7,166,236,374
有形固定資産	30,361,198,276	企 業 債	6,029,878,624
土 地	2,956,972,387	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,029,878,624
建 物	2,746,136,089	引 当 金	1,136,357,750
減価償却累計額	△ 1,905,874,803	退 職 給 付 引 当 金	480,857,750
構 築 物	58,948,091,871	修 繕 引 当 金	655,500,000
減価償却累計額	△ 35,533,696,113	流 動 負 債	1,453,604,130
機 械 及 び 装 置	13,248,059,408	企 業 債	658,872,205
減価償却累計額	△ 10,115,640,803	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	658,872,205
機 械 運 搬 具	41,527,596	そ の 他 企 業 債	0
減価償却累計額	△ 39,451,209	未 払 金	722,437,369
工 具 器 具 及 び 備 品	175,050,251	前 受 金	13,483,933
減価償却累計額	△ 159,976,398	引 当 金	36,514,266
無形固定資産	92,825,973	賞 与 等 引 当 金	36,514,266
施 設 利 用 権	92,825,973	そ の 他 流 動 負 債	22,296,357
投資その他の資産	2,626,230,000	繰 延 収 益	5,564,280,012
出 資 金	3,000,000	長 期 前 受 金	18,697,528,588
そ の 他 投 資	2,623,230,000	受 贈 財 産 評 価 額	4,305,834,462
流 動 資 産	5,294,727,549	工 事 負 担 金	11,910,539,525
現 金 ・ 預 金	4,266,132,356	設 備 負 担 金	64,728,767
未 収 金	607,047,516	消 火 栓 設 置 負 担 金	1,055,468,078
貸 倒 引 当 金	△ 2,400,000	国 庫 補 助 金	1,260,413,816
貯 蔵 品	34,470,869	一 般 会 計 負 担 金	10,990,746
前 払 費 用	0	そ の 他 資 本 剰 余 金	89,553,194
前 払 金	389,276,808	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 13,133,248,576
そ の 他 流 動 資 産	200,000	負 債 合 計	14,184,120,516
		資 本 金	18,441,704,014
		資 本 金	18,441,704,014
		剰 余 金	5,749,157,268
		資 本 剰 余 金	1,496,288,100
		受 贈 財 産 評 価 額	20,248,221
		保 険 差 益	66,404
		工 事 負 担 金	503,486,314
		設 備 負 担 金	144,414,659
		消 火 栓 設 置 負 担 金	272,528,270
		施 設 分 担 金	131,879,000
		国 庫 補 助 金	423,665,232
		利 益 剰 余 金	4,252,869,168
		建 設 改 良 積 立 金	3,503,000,000
		当 年 度 未 処 分	749,869,168
		利 益 剰 余 金	
		資 本 合 計	24,190,861,282
資 産 合 計	38,374,981,798	負 債 ・ 資 本 合 計	38,374,981,798

令和4年度明石市下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

勘定式

(単位：円)

費用の部		収益の部	
下水道事業費用	7,670,924,190	下水道事業収益	8,444,092,706
営業費用	6,756,731,807	営業収益	5,678,378,936
管渠費	225,776,883	下水道使用料	4,525,845,741
ポンプ場費	116,529,580	他会計負担金	1,130,405,274
処理場費	1,859,343,635	その他営業収益	22,127,921
水洗普及費	36,828,058		
業務費	171,854,882		
総係費	115,222,826		
減価償却費	4,212,417,882		
資産減耗費	18,758,061		
営業外費用	673,715,150	営業外収益	2,644,805,939
支払利息及び 企業債取扱諸費	633,893,970	他会計補助金	856,640,578
長期前払消費税償却	18,304,271	長期前受金戻入	1,770,875,319
雑支出	21,516,909	雑収益	17,290,042
特別損失	240,477,233	特別利益	120,907,831
固定資産売却損	22,000	過年度損益修正益	120,907,831
過年度損益修正損	240,433,783		
その他特別損失	21,450		
当年度純利益	773,168,516		
合計	8,444,092,706	合計	8,444,092,706
当年度未処分利益剰余金	1,784,611,956	当年度純利益	773,168,516
		前年度繰越利益剰余金	0
		その他未処分利益剰余金 変動額	1,011,443,440
合計	1,784,611,956	合計	1,784,611,956

令和4年度明石市下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

勘定式

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
固 定 資 産	100,912,088,154	固 定 負 債	31,262,876,094
有形固定資産	100,557,367,713	企 業 債	31,126,551,654
土 地	8,312,650,418	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	31,126,551,654
建 物	7,336,040,447		
減価償却累計額	△ 5,260,294,242	引 当 金	136,324,440
構 築 物	148,273,634,290	退 職 給 付 引 当 金	136,324,440
減価償却累計額	△ 70,232,936,156	流 動 負 債	3,919,736,702
機 械 及 び 装 置	61,040,446,441	企 業 債	3,388,004,750
減価償却累計額	△ 48,925,460,947	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,388,004,750
車 両 運 搬 具	33,274,907		
減価償却累計額	△ 26,599,324	未 払 金	485,076,952
工 具 器 具 及 び 備 品	46,150,618	引 当 金	39,900,000
減価償却累計額	△ 39,538,739	賞 与 等 引 当 金	39,900,000
投資その他の資産	354,720,441	そ の 他 流 動 負 債	6,755,000
出 資 金	10,000,000	繰 延 収 益	36,334,719,242
長期前払消費税	344,656,161	長 期 前 受 金	88,382,968,444
そ の 他 投 資	64,280	受 贈 財 産 評 価 額	9,921,040,454
流 動 資 産	4,513,408,429	寄 附 金	2,358,095
現 金 ・ 預 金	3,615,681,825	国 庫 補 助 金	67,621,341,045
未 収 金	562,586,204	県 補 助 金	33,899,988
貸倒引当金	△ 1,885,000	一 般 会 計 補 助 金	4,894,413,540
貯 蔵 品	40,375,400	受 益 者 負 担 金	5,909,915,322
前 払 金	296,600,000	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 52,048,249,202
その他流動資産	50,000	負 債 合 計	71,517,332,038
		資 本 金	28,148,769,551
		資 本 金	28,148,769,551
		剰 余 金	5,759,394,994
		資 本 剰 余 金	3,974,783,038
		受 贈 財 産 評 価 額	112,537,779
		寄 附 金	622,998,120
		国 庫 補 助 金	3,239,247,139
		利 益 剰 余 金	1,784,611,956
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,784,611,956
		資 本 合 計	33,908,164,545
資 産 合 計	105,425,496,583	負 債 ・ 資 本 合 計	105,425,496,583